

自治体戦略2040構想研究会 (第1回)

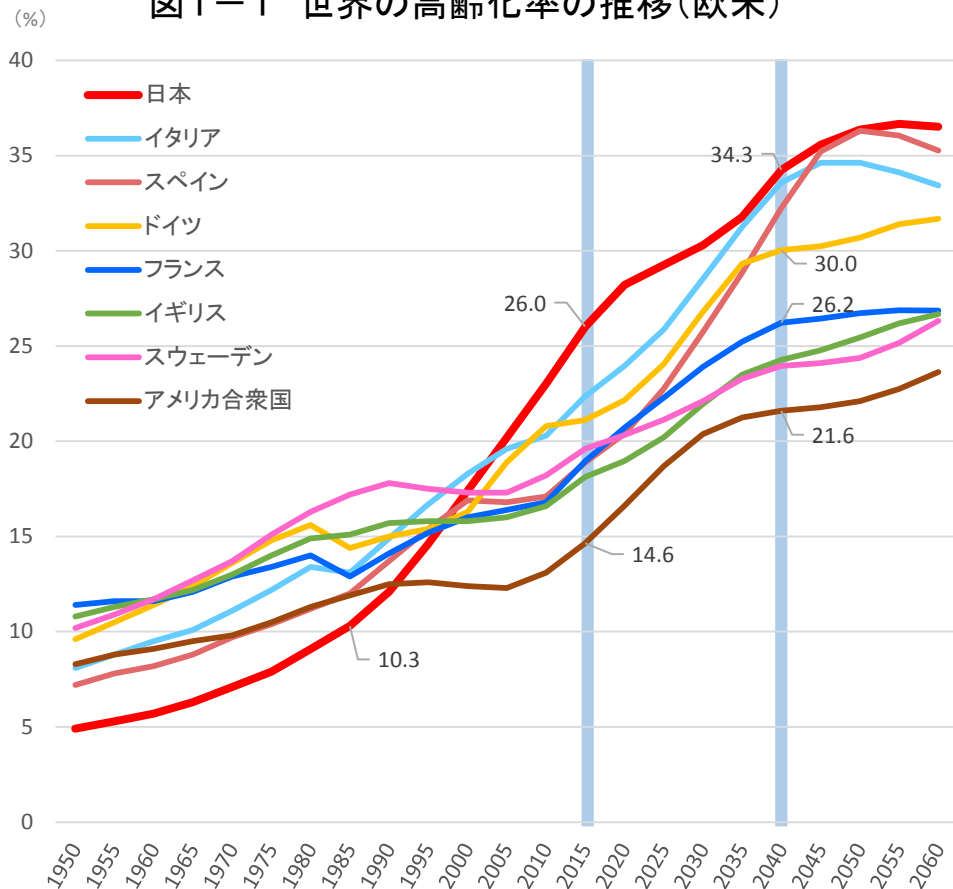
事務局提出資料

平成29年10月
総務省自治行政局

世界の高齢化率の推移

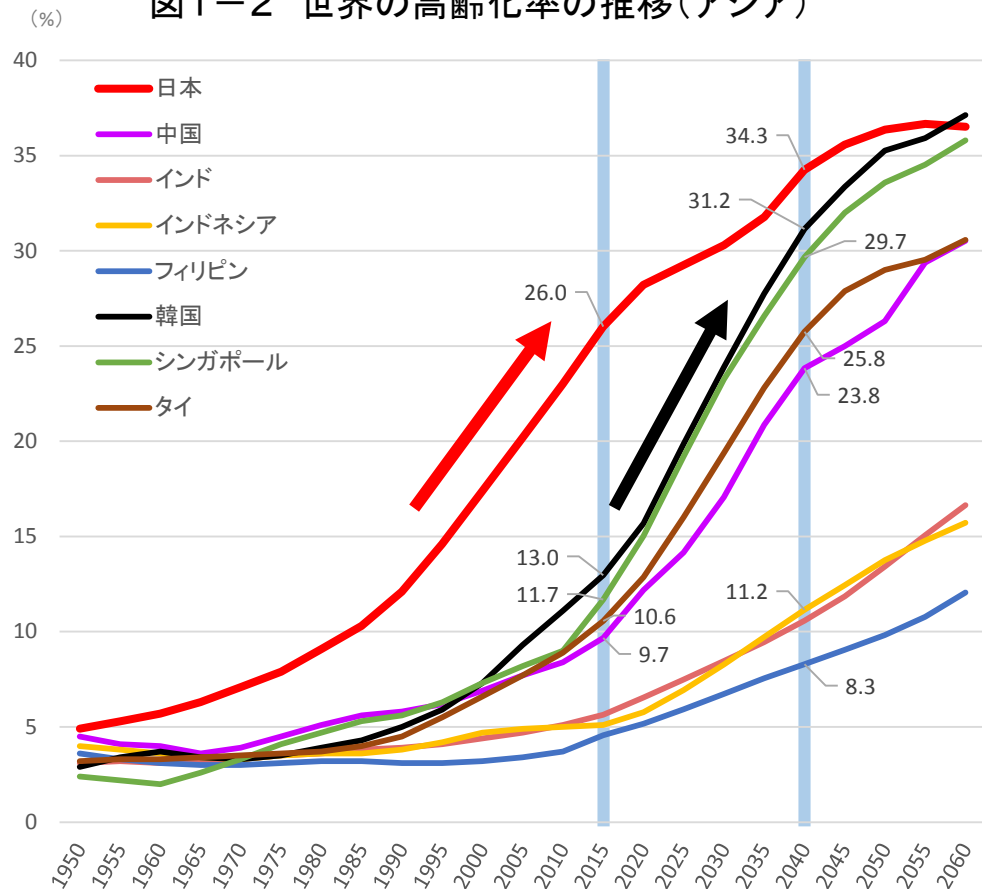
- 欧米諸国と比較すると、我が国の高齢化率は80年代までは下位、90年代はほぼ中位。今世紀に入って最も高い水準となった。米国、スウェーデン、英国、フランスは、2040年でも20%台にとどまる見込み。
- アジア諸国では、韓国、シンガポール、タイ、中国などで、今後、我が国を上回るスピードで高齢化が進むことが見込まれている。他方、インド、インドネシア、フィリピンは2040年においても10%前後。

図1-1 世界の高齢化率の推移(欧米)



資料：UN, World Population Prospects 2017 から作成

図1-2 世界の高齢化率の推移(アジア)

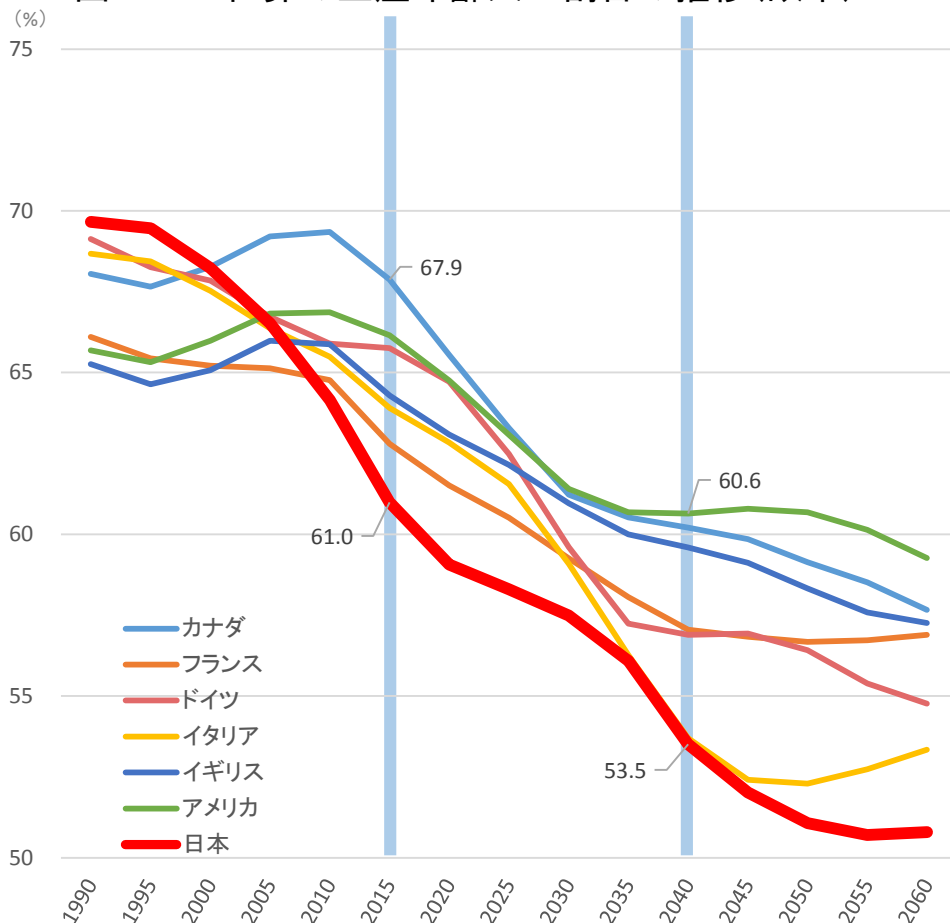


資料：UN, World Population Prospects 2017 から作成

世界各国の人口オーナス期入り

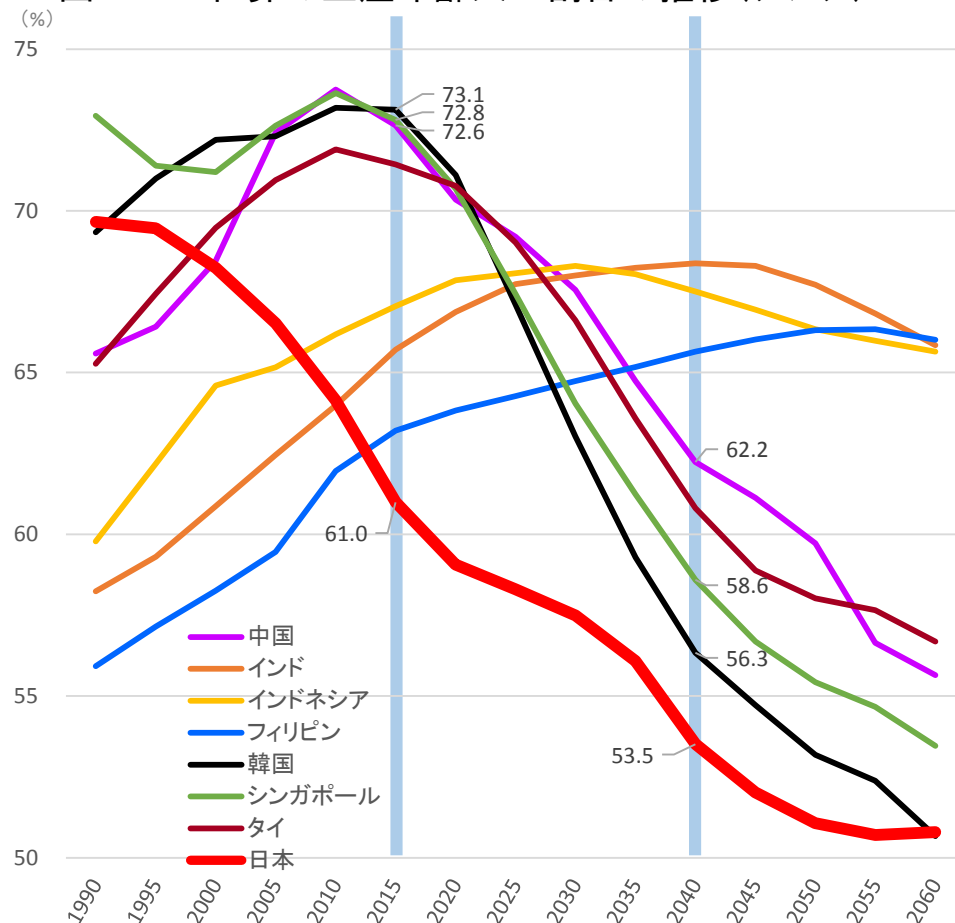
- 日本、欧米諸国、中国、シンガポールは、2015年時点で、既に生産年齢人口比率が低下する人口オーナス期に入っている。
- 東アジア諸国も生産年齢人口割合が急速に低下する。一方、フィリピン、インドなど今世紀中盤まで生産年齢人口割合が上昇を続ける国も。

図2-1 世界の生産年齢人口割合の推移(欧米)



資料：UN, World Population Prospects 2017 から作成

図2-2 世界の生産年齢人口割合の推移(アジア)



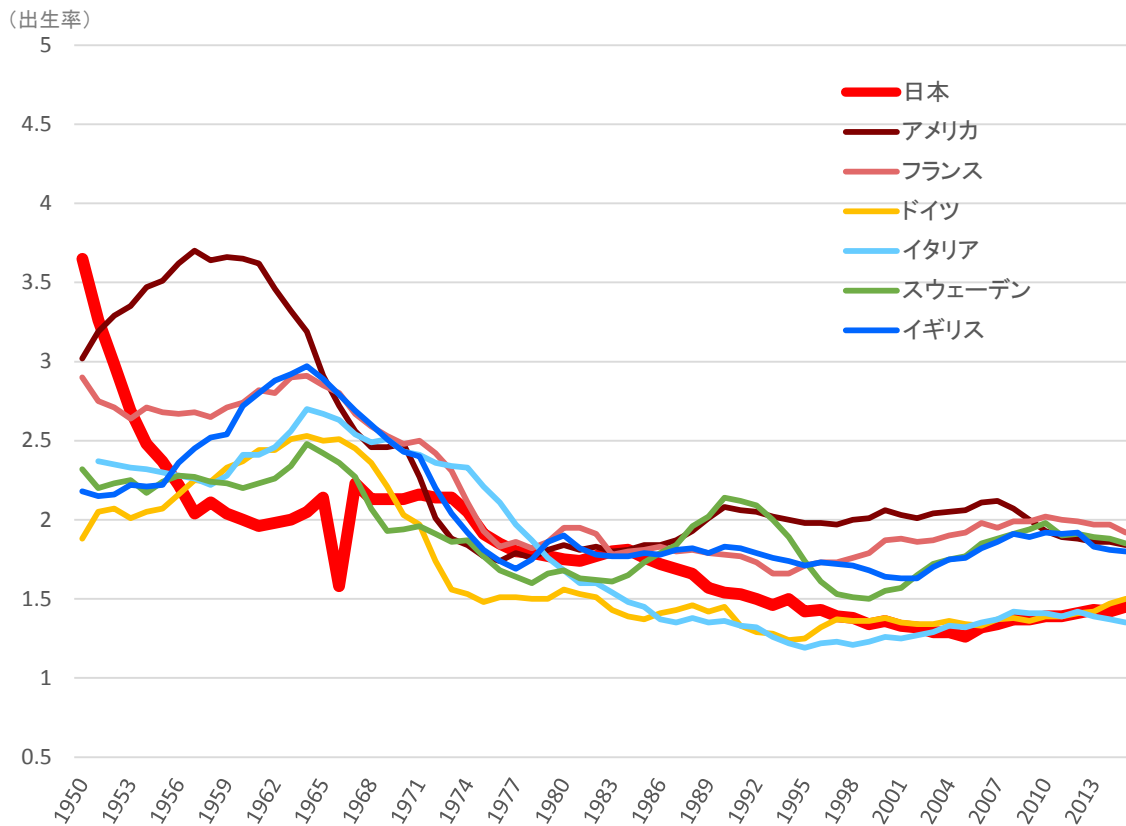
資料：UN, World Population Prospects 2017 から作成

各国の合計特殊出生率の推移

- 欧米では、60年代までは、2.0以上の水準であったが、70年代、全体として低下傾向となった。90年頃からは、フランス、スウェーデン、イギリスなどでは合計特殊出生率が回復。他方、イタリア、ドイツは依然1.5を下回っている。
- アジアでも、台湾、香港、シンガポール、韓国、タイは人口置換水準を下回る水準になっている。

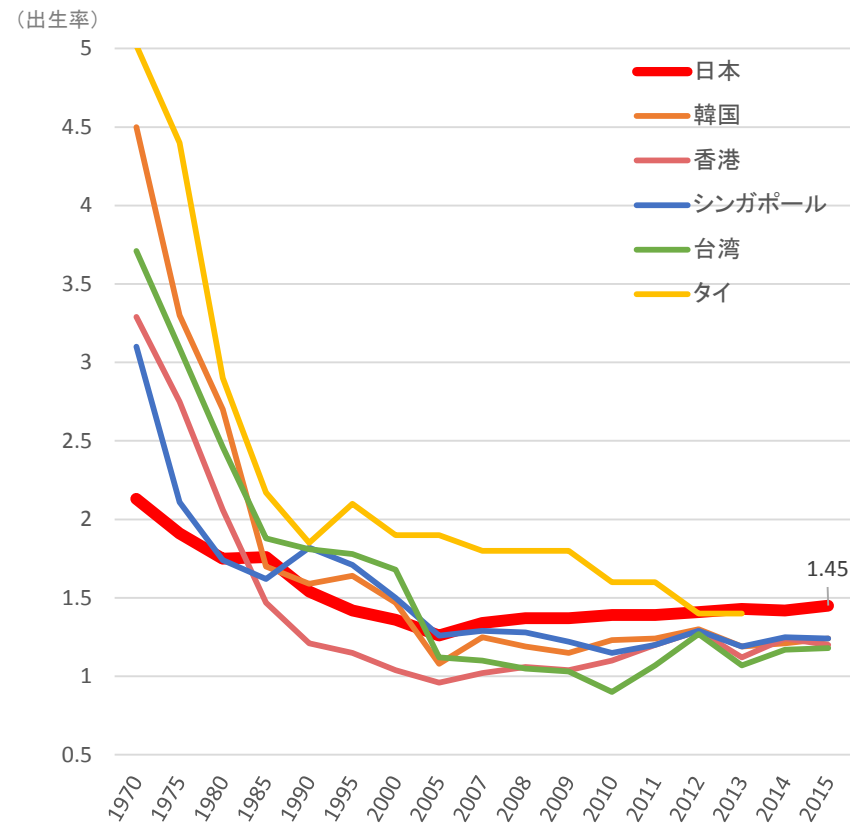
(出典:平成29年少子化社会対策白書)

図3-1 各国の合計特殊出生率の推移(欧米)



資料:1959 年までUnited Nations "Demographic Yearbook" 等、1960 年以降はOECD Family database (2017年5月更新版) 及び厚生労働省「人口動態統計」より内閣府作成。

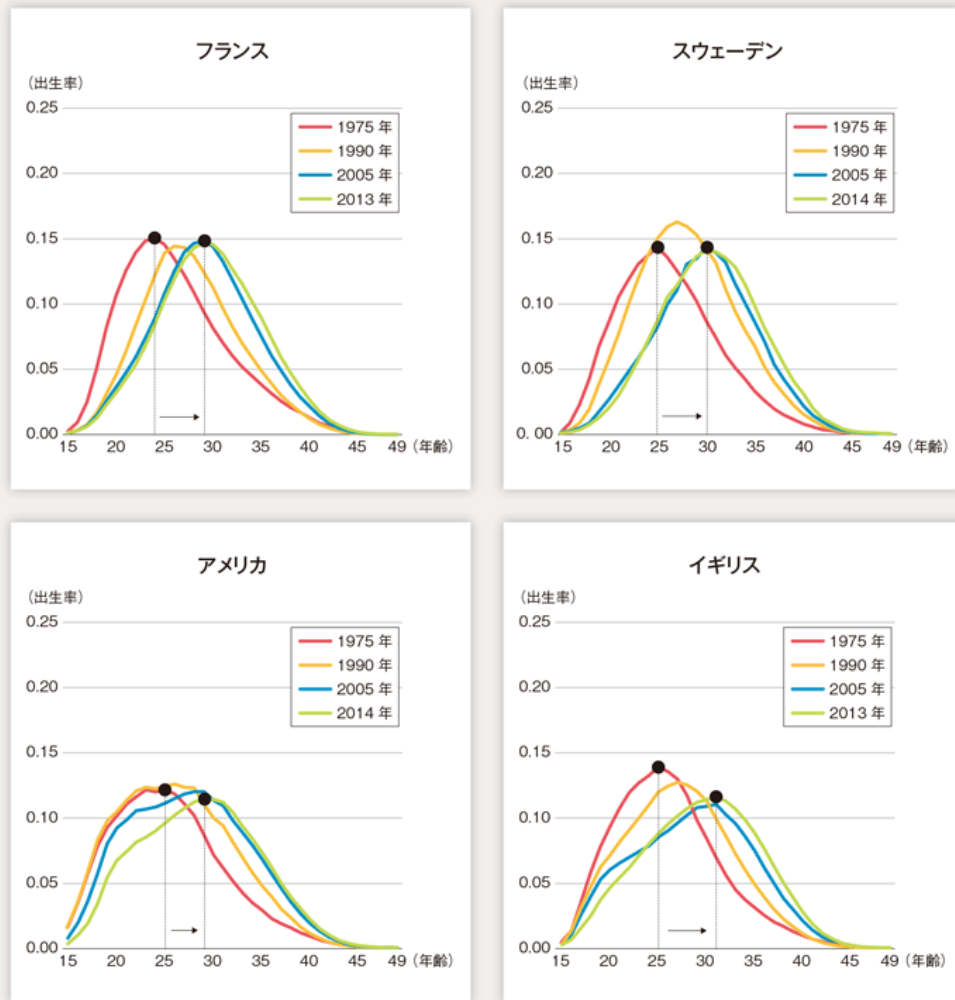
図3-2 各国の合計特殊出生率の推移(アジア)



資料:United Nations "Demographic Yearbook", WHO "World Health Statistics", 各国統計。日本は厚生労働省「人口動態統計」。注:台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値。タイの2005年は2004年の数値。

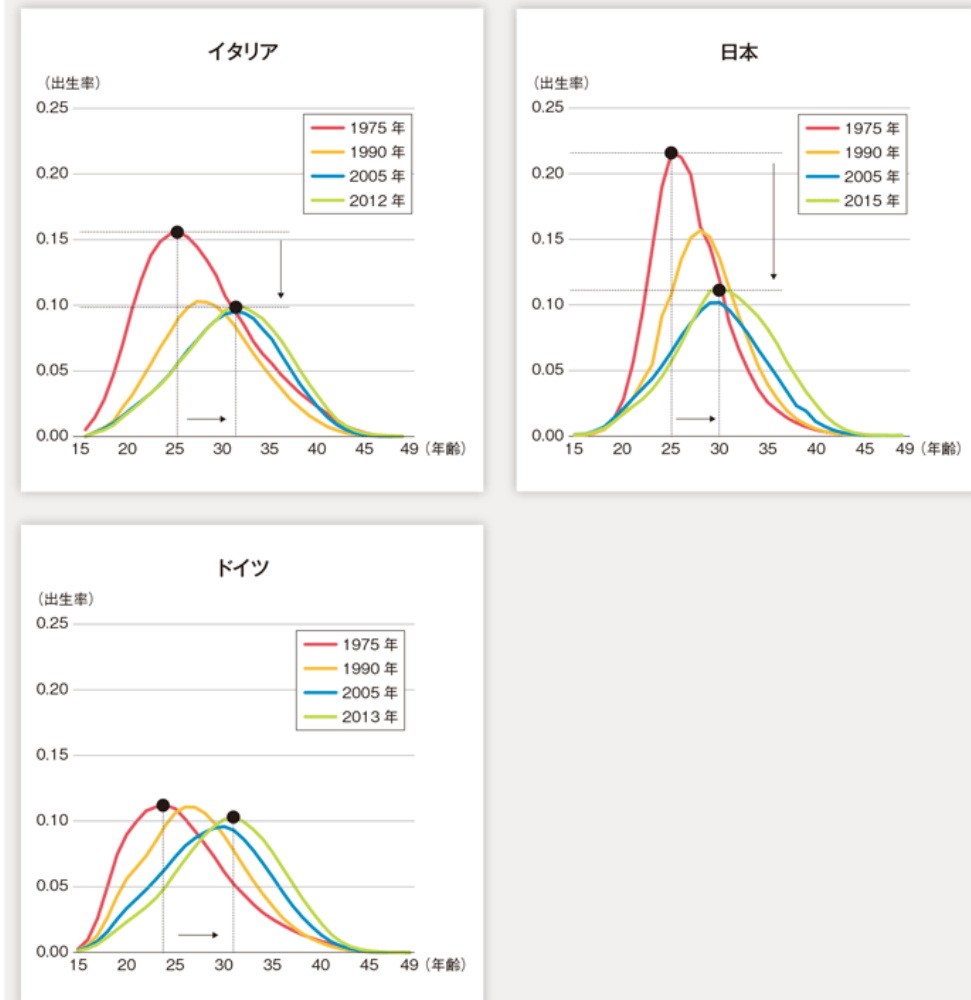
各国の合計特殊出生率の推移

図4-1 「緩少子化」国(フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリス)の年齢別出生率



資料：The Human Fertility Database, a joint project of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR) and the Vienna Institute of Demography (VID) を基に内閣府作成。

図4-2 「超少子化」国(イタリア、日本、ドイツ)の年齢別出生率



資料：イタリアはThe Human Fertility Database, a joint project of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR) and the Vienna Institute of Demography (VID) を基に内閣府作成。

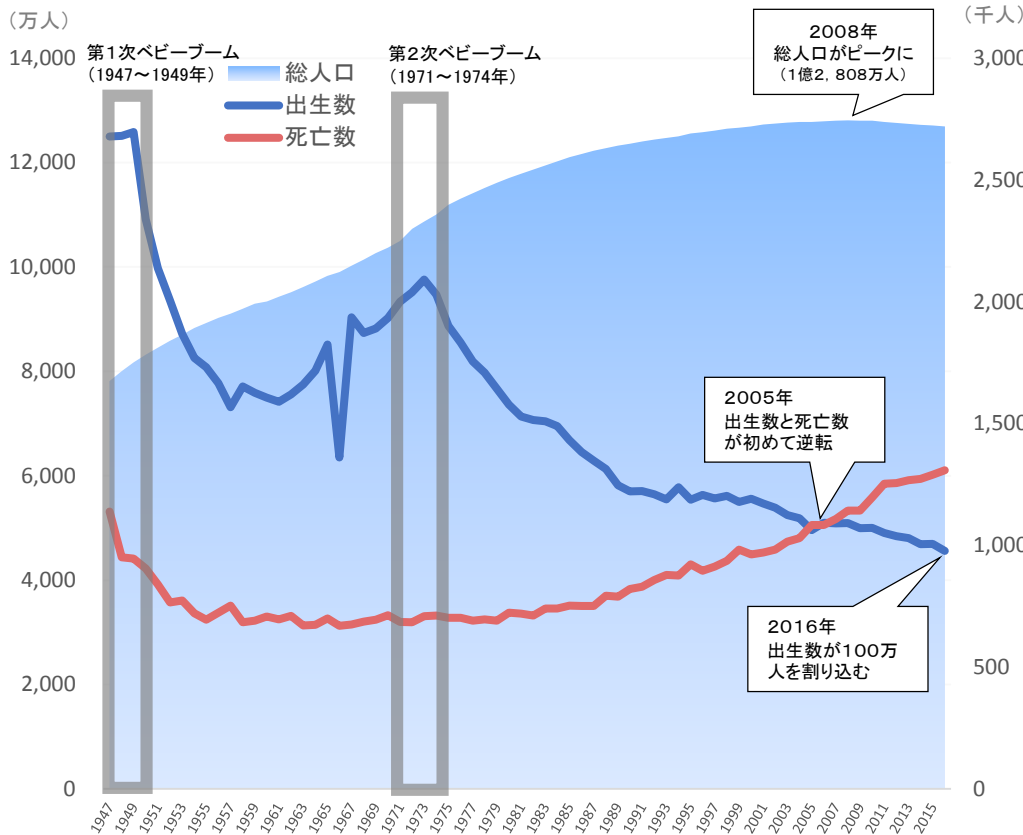
日本は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」を基に内閣府作成。

ドイツはThe Human Fertility Database, a joint project of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR) and the Vienna Institute of Demography (VID) を基に内閣府作成。1975年の値は、統一前の旧西ドイツと旧東ドイツ両国のデータより Human Fertility Database プロジェクトが算出した値である。

日本の人口推移

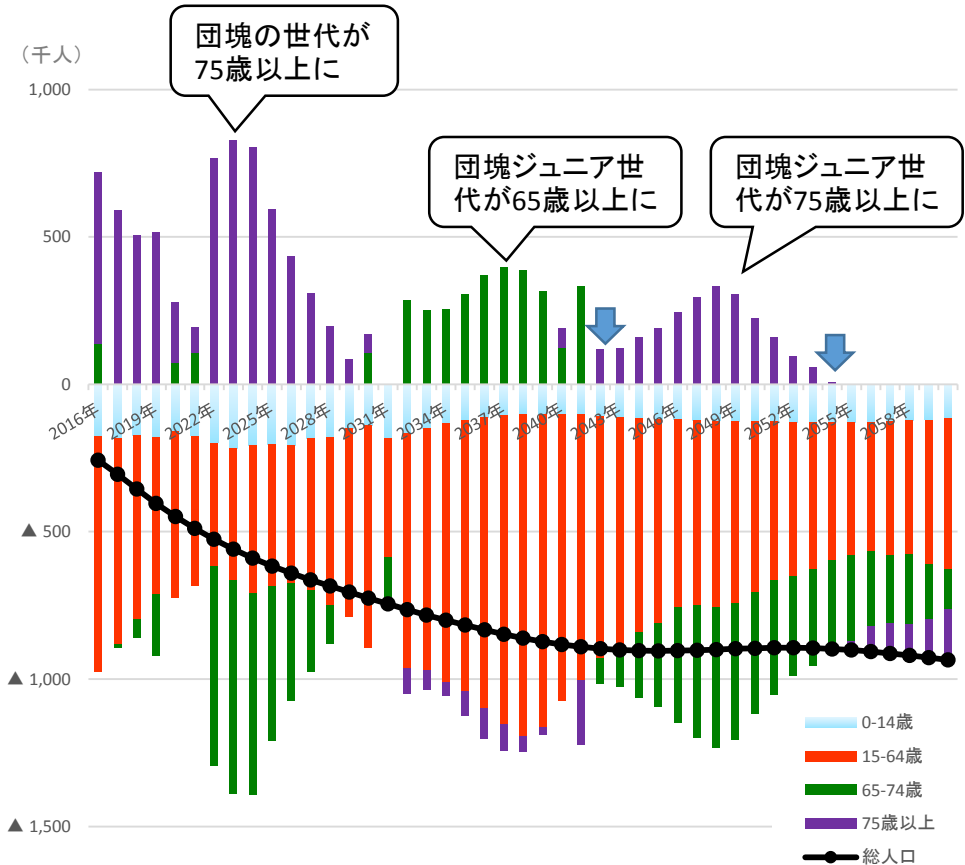
- 出生数が死亡数を下回り、自然減となっている。
- 高齢者(65歳以上)人口は2042年にピークを迎える。75歳以上人口は2054年にピークを迎える。
- 今後、人口減少のスピードは加速し、2040年頃には毎年100万人近くが減少する。

図5-1 日本の総人口・出生数・死亡数の長期的推移



(総人口は総務省統計局「推計人口」から作成、出生数・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」から作成)

図5-2 年齢区分ごとの人口増減

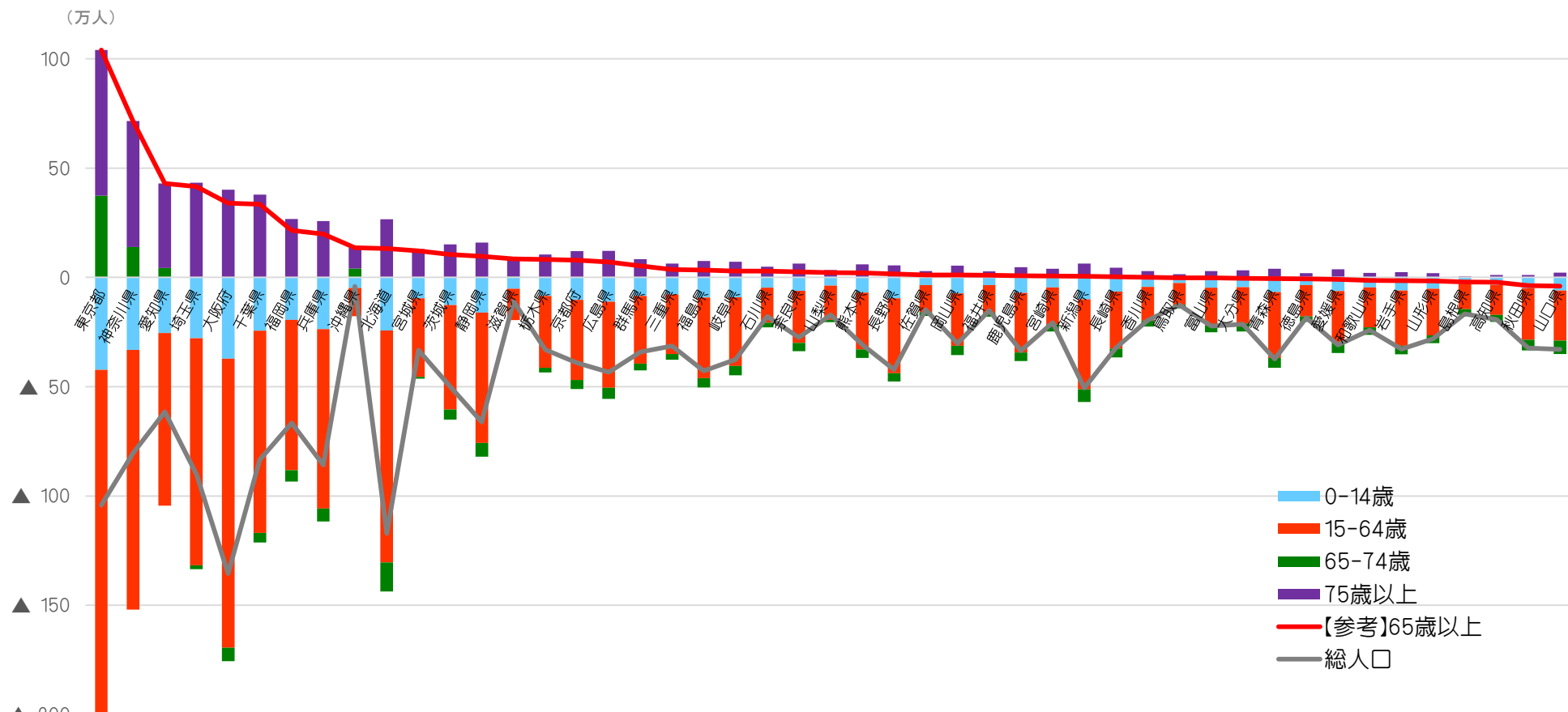


(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月)」から作成)

都道府県の人口増減

- 2040年までに高齢者(65歳以上)人口が大きく増加するのは、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、大阪府、千葉県、福岡県、兵庫県など。これらの都道府県では生産年齢人口は大きく減少。
- 全ての都道府県で、75歳以上人口が増加し、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)が減少する。

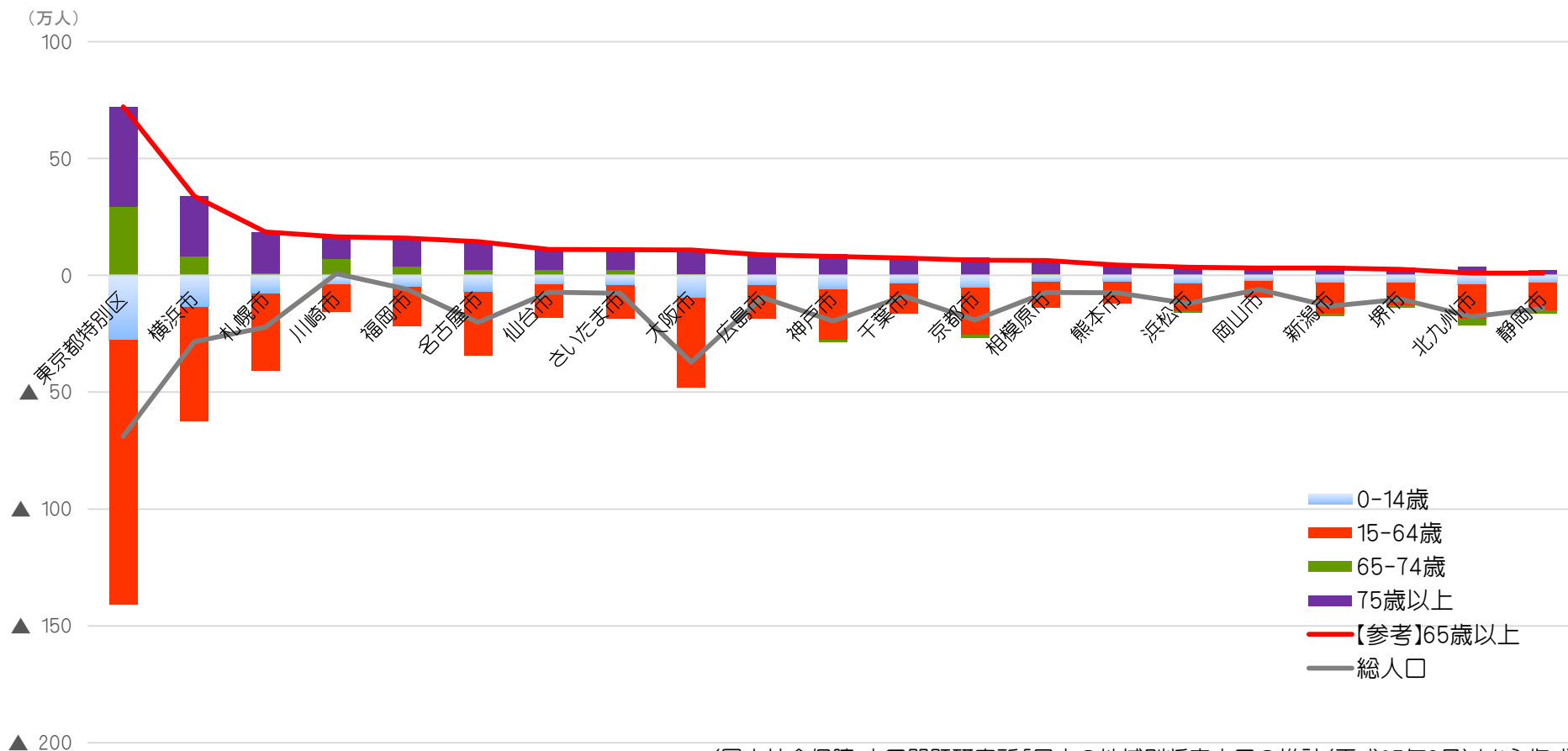
図6 年齢区分ごとの人口増減(都道府県別/2015→2040年累計)



東京都特別区・指定都市の人口増減

- 2040年までに高齢者(65歳以上)人口が大きく増加するのは、東京都特別区、横浜市、札幌市。
- 全ての指定都市で、75歳以上人口が増加し、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)が減少する。

図7 年齢区分ごとの人口増減(東京都特別区・指定都市別/2015→2040年累計)



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口の推計(平成25年3月)」から作成)

市区町村の将来の人口増減

- 人口減少に伴い、自治体の人口規模も縮小傾向が見られる。人口3万人以上の市区町村は減少する。一方、人口規模1万人未満の市町村は25.8%増加する。
- 年少人口・生産年齢人口は人口規模が小さいほど減少し、75歳以上人口は人口規模が大きいほど増加する。

表1-1 人口段階別市区町村数の変動

	2015年	2040年	増減	増減率
100万人以上	11	10	▲1	▲9.1
50～100万人	23	20	▲3	▲13.0
20～50万人	93	80	▲13	▲14.0
10～20万人	151	119	▲32	▲21.2
3～10万人	493	419	▲74	▲15.0
1～3万人	435	435	±0	0.0
1万人未満	477	600	123	25.8

※国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口の推計(H25.3推計)」から作成
 なお、東京都特別区を含む。
 また、同推計では、福島県内市町村は推計がないため、表の市区町村数の合計は1,683となる。

表1-2 人口規模別・年齢区分別・人口増減

人口規模 (2015年時点)	総人口					年少人口(万人)					生産年齢人口(万人)					65-74歳人口(万人)					75歳以上人口(万人)				
	2015	2040	増減	【参考】 1団体平均	【参考】 増減率(%)	2015	2040	増減	【参考】 1団体平均	【参考】 増減率(%)	2015	2040	増減	【参考】 1団体平均	【参考】 増減率(%)	2015	2040	増減	【参考】 1団体平均	【参考】 増減率(%)	2015	2040	増減	【参考】 1団体平均	【参考】 増減率(%)
100万人以上	2,012	1,836	▲176	▲16.0	▲8.7	245	174	▲71	▲6.5	▲29.0	1,273	1,013	▲260	▲23.6	▲20.4	259	284	25	2.3	9.7	235	365	130	11.8	55.3
50～100万人	1,597	1,417	▲180	▲7.8	▲11.3	199	139	▲60	▲2.6	▲30.2	999	784	▲215	▲9.3	▲21.5	210	221	11	0.5	5.2	189	274	85	3.7	45.0
20～50万人	2,975	2,582	▲393	▲4.2	▲13.2	372	256	▲116	▲1.2	▲31.2	1,840	1,419	▲421	▲4.5	▲22.9	406	404	▲2	▲0.0	▲0.5	357	503	146	1.6	40.9
10～20万人	2,117	1,784	▲333	▲2.2	▲15.7	272	184	▲88	▲0.6	▲32.4	1,283	963	▲320	▲2.1	▲24.9	296	273	▲23	▲0.2	▲7.8	266	364	98	0.6	36.8
3～10万人	2,721	2,212	▲509	▲1.0	▲18.7	351	234	▲117	▲0.2	▲33.3	1,597	1,165	▲432	▲0.9	▲27.1	391	330	▲61	▲0.1	▲15.6	382	483	101	0.2	26.4
1～3万人	808	590	▲218	▲0.5	▲27.0	94	57	▲37	▲0.1	▲39.4	452	293	▲159	▲0.4	▲35.2	124	88	▲36	▲0.1	▲29.0	138	152	14	0.0	10.1
1万人未満	239	158	▲81	▲0.2	▲33.9	25	14	▲11	▲0.0	▲44.0	126	74	▲52	▲0.1	▲41.3	38	24	▲14	▲0.0	▲36.8	50	46	▲4	▲0.0	▲8.0

人口段階別市区町村の変動（2015→2040）

人口増減率（2015年→2040年）

	人口増減率（2015年→2040年）					
	増加	±0～▲10%	～▲20%	～▲30%	～▲40%	～▲50% ▲50%～
100万人以上	川崎市 (1団体)	仙台市、さいたま市、横浜市、名古屋、広島市、福岡市 (6団体)	札幌市、京都市、大阪市、神戸市 (4団体)			
50～100万人		宇都宮市、川口市、千葉市、船橋市、大田区、世田谷区、板橋区、練馬区、江戸川区、八王子市、岡山市 (11団体)	杉並区、足立区、相模原市、新潟市、浜松市、堺市、姫路市、松山市、北九州市、熊本市、鹿児島市 (11団体)	静岡市 (1団体)		
20～50万人	つくば市、港区、江東区 (3団体)	水戸市、伊勢崎市、草加市、越谷市、柏市、新宿区、文京区、墨田区、品川区、目黒区、荒川区、府中市、調布市、町田市、西東京市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、岡崎市、春日井市、豊田市、鈴鹿市、大津市、茨木市、西宮市、大分市、那覇市 (27団体)	盛岡市、山形市、前橋市、高崎市、太田市、川越市、所沢市、上尾市、市川市、松戸市、市原市、渋谷区、中野区、豊島区、北区、葛飾区、平塚市、厚木市、富山市、金沢市、福井市、武蔵野市、昭島市、東久留米市、多摩市、鎌倉市、小田原市、秦野市、伊勢原市、座間市、小松市、白山市、甲府市、大垣市、各務原市、三島市、富士宮市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、瀬戸市、豊川市、小牧市、稲沢市、松阪市、桑名市、長浜市、東近江市、宇治市、岸和田市、池田市、守口市、泉佐野市、大東市、箕面市、羽曳野市、川西市、三田市、樺原市、鳥取市、米子市、出雲市、廿日市市、山口市、防府市、丸亀市、西条市、飯塚市、春日市、別府市、都城市、鹿屋市、霧島市 (68団体)	旭川市、青森市、八戸市、秋田市、春日部市、横須賀市、長岡市、寝屋川市、東大阪市、尼崎市、和歌山市、呉市、下関市、徳島市長崎市、佐世保市 (16団体)	函館市 (1団体)	
10～20万人	戸田市、成田市、浦安市、中央区、安城市、草津市、浦添市 (7団体)	ひたちなか市、小山市、那須塩原市、朝霞市、新座市、ふじみ野市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、三鷹市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、海老名市、半田市、刈谷市、西尾市、東海市、彦根市、和泉市、伊丹市、生駒市、東広島市、筑紫野市、沖縄市、うるま市 (28団体)	苫小牧市、土浦市、熊谷市、加須市、鴻巣市、深谷市、入間市、富士見市、坂戸市、木更津市、野田市、佐倉市、流山市、台東区、立川市、武蔵野市、昭島市、東久留米市、多摩市、鎌倉市、小田原市、秦野市、伊勢原市、座間市、小松市、白山市、甲府市、大垣市、各務原市、三島市、富士宮市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、瀬戸市、豊川市、小牧市、稲沢市、松阪市、桑名市、長浜市、東近江市、宇治市、岸和田市、池田市、守口市、泉佐野市、大東市、箕面市、羽曳野市、川西市、三田市、樺原市、鳥取市、米子市、出雲市、廿日市市、山口市、防府市、丸亀市、西条市、飯塚市、春日市、別府市、都城市、鹿屋市、霧島市 (68団体)	帯広市、北見市、江別市、弘前市、奥州市、石巻市、大崎市、鶴岡市、日立市、古河市、取手市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、狹山市、久喜市、三郷市、我孫子市、青梅市、上越市、高岡市、上田市、飯田市、多治見市、沼津市、伊勢市、富田林市、河内長野市、松原市、門真市、津山市、尾道市、宇部市、岩国市、周南市、今治市、新居浜市、唐津市、諫早市、八代市、延岡市 (42団体)	小樽市、釧路市、一関市、酒田市、桐生市、大牟田市 (6団体)	
3～10万人	名取市、利府町、富谷町、和光市、吉川市、伊奈町、稲城市、野々市市、美濃加茂市、長泉町、大府市、高浜市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町、大治町、幸田町、守山市、栗東市、木津川市、香芝市、那珂川町、志免町、粕屋町、鳥栖市、合志市、大津町、菊陽町、石垣市、糸満市、豊見城市、西原町、南風原町 (34団体)	千歳市、恵庭市、音更町、滝沢村、東根市、牛久市、守谷市、神栖市、東海村、さくら市、志木市、三芳町、印西市、白井市、千代田区、国立市、東大和市、能美市、津幡町、瑞穂市、御殿場市、袋井市、裾野市、吉田町、碧南市、知立市、尾張旭市、豊明市、清須市、北名古屋、扶桑町、東浦町、武豊町、亀山市、菟野町、京田辺市、精華町、芦屋市、猪名川町、太子町、葛城市、若出市、下松市、藍住町、大野城市、太宰府市、古賀市、篠栗町、大村市、時津町、宜野湾市、名護市、南城市、読谷村 (54団体)	北斗市、三沢市、北上市、多賀城市、岩沼市、東松島市、柴田町、亶理町、結城市、龍ヶ崎、常総市、鹿嶋市、那珂市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、阿見町、鹿沼市、真岡市、大田原市、矢板市、下野市、上三川町、壬生町、館林市、みどり市、玉村町、大泉町、本庄市、羽生市、桶川市、八潮市、鶴ヶ島市、日高市、白岡市、毛呂山町、上里町、杉戸町、松伏町、四街道市、袖ヶ浦市、富里市、瑞穂町、逗子市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、愛川町、南魚沼市、滑川市、砺波市、射水市、かほく市、敦賀市、鯖江市、越前市、坂井市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、塩尻市、佐久市、安曇野市、関市、羽島市、可児市、本巢市、湖西市、御前崎市、菊川市、清水町、津島市、蒲郡市、大山市、常滑市、江南市、知多市、岩倉市、田原市、弥富市、あま市、蟹江町、いなべ市、近江八幡市、甲賀市、野洲市、湖南市、米原市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、泉大津市、貝塚市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、熊取町、高砂市、小野市、加東市、たつの市、播磨町、天理市、広陵町、総社市、赤穂市、府中町、東温市、香南市、田川市、筑後市、行橋市、小郡市、宗像市、福津市、糸島市、宇美町、岡垣町、苅田町、伊万里市、武雄市、小城市、神埼市、長与町、荒尾市、宇土市、益城町、中津市、日向市、薩摩川内市、始良市、宮古島市 (149団体)	室蘭市、岩見沢市、網走市、稚内市、登別市、伊達市、北広島市、石狩市、十和田市、むつ市、平川市、花巻市、久慈市、紫波町、白石市、由利本荘市、潟上市、米沢市、新庄市、寒河江市、天童市、南陽市、石岡市、下妻市、北茨城市、笠間市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、鉢田市、日光市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、行田市、秩父市、飯能市、東松山市、蕨市、本本市、蓮田市、寄居町、宮代町、館山市、茂原市、東金市、旭市、鴨川市、君津市、八街市、福生市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、糸魚川市、五泉市、阿賀野市、魚津市、黒部市、小矢部市、加賀市、小浜市、富士吉田市、都留市、山梨市、韭崎市、北杜市、甲州市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、中野市、千曲市、高山市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、海津市、伊東市、島田市、伊豆の国市、牧之原市、函南町、新城市、愛西市、名張市、伊賀市、高島市、福知山市、舞鶴市、綾部市、城陽市、南丹市、柏原市、阪南市、豊岡市、赤穂市、西脇市、三木市、加西市、篠山市、丹波市、南あわじ市、朝来市、宍粟市、大和高田市、大和郡山市、桜井市、原原本町、橋本市、田辺市、紀の川市、倉吉市、境港市、浜田市、益田市、安来市、雲南市、五野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、真庭市、浅口市、三原市、三次市、光市、柳井市、山陽小野田市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、三豊市、伊予市、四国中央市、南国市、直方市、柳川市、大川市、うきは市、朝倉市、島原市、雲仙市、人吉市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇城市、日田市、杵築市、宇佐市、由布市、小林市、西都市、出水市、指宿市、日置市、志布志市、奄美市 (172団体)	滝川市、黒石市、五所川原市、つがる市、宮古市、大船渡市、釜石市、塩竈市、気仙沼市、登米市、栗原市、能代市、横手市、大館市、湯沢市、鹿角市、大仙市、上山市、常陸太田市、常陸大宮市、稲敷市、行方市、幸手市、小川町、鏡子市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、三浦市、村上市、妙高市、佐渡市、魚沼市、水見市、南砺市、七尾市、大野市、郡上市、下呂市、熱海市、伊豆市、志摩市、京丹後市、洲本市、淡路市、五條市、宇陀市、海南市、大田市、高梁市、新見市、備前市、府中市、庄原市、萩市、長門市、阿波市、美馬市、東かがわ市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、四万十市、八女市、中間市、嘉麻市、みやま市、南島原市、天草市、佐伯市、臼杵市、豊後大野市、日南市、曾於市、南さつま市、南九州市 (80団体)	北秋田市、平戸市、対馬市、五島市 (4団体)

※人口は2015年時点

※赤字は2040年の人口が下位の人口区分へ変動する団体。緑字は2040年の人口が上位の人口区分へ変動する団体。 ※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25.3)」から作成

※網掛けは各人口段階において団体数が最も多い人口増減率のカテゴリ

※ 地域別将来推計人口では福島県内市町村は推計がないため、市区町村数の合計は1,683としている。

人口段階別市区町村の変動 (2015→2040)

人口増減率(2015年→2040年)

	増加	±0～ ▲10%	～▲20%	～▲30%	～▲40%	～▲50%	～▲60%	～▲70%
1～3万人	吉岡町、清川町、南箕輪村、川越津町、宇多津町、新宮町、金武町、中城村、八重瀬町(9団体)	芽室町、大和町、開成町、聖籠町、昭和町、富士河口湖町、御代田町、高森町、岐南町、輪之内町、北方町、豊山町、大口町、阿久比町、朝日町、玉城町、愛荘町、忠岡町、早島町、坂町、北島町、須恵町、吉野ヶ里町、日出町、三股町、恩納村、嘉手納町、北谷町、北中城村、与那原町(30団体)	幕別町、中津樺町、おいらせ町、矢巾町、金ヶ崎町、大河原町、山辺町、市貝町、高根沢町、榛東村、明和町、千代田町、酒々井町、一宮町、長生村、大井町、内灘町、永平寺町、東御市、軽井沢町、富士見町、箕輪町、笠松町、垂井町、安八町、大野町、池田町、多気町、明和町、日野町、大山崎町、島本町、福崎町、斑鳩町、上富田町、里庄町、勝央町、海田町、石井町、松茂町、三砥部町、土佐市、菅野町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町、波佐見町、佐々町、御船町、川南町、門川町、屋久島町、本部町(54団体)	名寄市、富良野市、七飯町、倶知安町、長沼町、上富良野町、斜里町、利海町、藤崎町、六ヶ所村、階上町、角田市、蔵王町、山元町、七ヶ浜町、村山市、長井市、中山町、河北町、高島町、潮来市、大洗町、美浦村、八千代町、境町、益子町、芳賀町、野木町、岩舟町、那須町、甘楽町、板倉町、邑楽町、嵐山町、川島町、美里町、神川町、日の出町、二宮町、湯河原町、胎内市、立山町、入善町、中能登町、あわら市、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、若狭町、市川三郷町、辰野町、松川町、坂城町、小布施町、美濃市、山県市、養老町、神戸町、川辺町、御嵩町、小山町、森町、美浜町、東員町、竜王町、久御山町、太子町、河南町、相生市、多可町、稲美町、平群町、三郷町、王寺町、大淀町、有田市、御坊市、有田川町、みなべ町、白浜町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、南部町、矢掛町、鏡野町、安芸高田市、熊野町、北広島町、美祿市、田布施町、平生町、板野町、上板町、東みよし町、綾川町、まんのう町、多度津町、土佐市、香美市、佐川町、豊前市、宮若市、芦屋町、水巻町、遠賀町、桂川町、福智町、多久市、鹿島市、嬉野市、基山町、みやき町、有田町、白石町、川棚町、阿蘇市、長洲町、南阿蘇村、甲佐町、氷川町、錦町、あさぎり町、国富町、高鍋町、新富町、都農町、いちき串木野市、徳之島町(131団体)	留萌市、紋別市、士別市、根室市、砂川市、深川市、当別町、森町、八雲町、余市町、栗山町、美瑛町、美幌町、遠軽町、日高町、浦河町、新ひだか町、釧路町、平内町、板柳町、鶴田町、野辺地町、東北町、三戸町、五戸町、南部町、遠野市、陸前高田市、二戸市、八幡平市、雫石町、岩手町、大槌町、山田町、洋野町、村田町、丸森町、松島町、加美町、涌谷町、美里町、南三陸町、にかほ市、仙北市、美郷町、羽後町、尾花沢市、川西町、白鷹町、庄内町、高萩市、城里町、利根町、那須烏山市、茂木町、塩谷町、那珂川町、中之条町、東吾妻町、みなかみ町、越生町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、皆野町、小鹿野町、勝浦市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町、白子町、松田町、山北町、加茂市、田上町、津南町、上市町、朝日町、羽咋市、志賀町、宝達志水町、勝山市、上野原市、富士川町、大町市、飯山市、佐久穂町、下諏訪町、木曾町、山之内町、飯綱町、飛騨市、揖斐川町、八百津町、下田市、東伊豆町、南知多町、鳥羽市、熊野市、紀北町、紀宝町、宮津市、京丹波町、与謝野町、岬町、養父市、市川町、神河町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、御所市、上牧町、河合町、新宮市、かつらぎ町、湯浅町、那智勝浦町、岩美町、大山町、伯耆町、江津市、奥出雲町、邑南町、隠岐の島町、美作市、和気町、美咲町、吉備中央町、竹原市、大竹市、世羅町、土庄町、小豆島町、内子町、鬼北町、安芸市、須崎市、宿毛市、いの町、鞆手町、香春町、添田町、川崎町、みやこ町、築上町、松浦市、香岐市、西海市、水俣市、上天草市、美里町、和木町、芦北町、津久見市、竹田市、豊後高田市、国東市、玖珠町、串間市、えびの市、高千穂町、枕崎市、阿久根市、西之表市、垂水市、伊佐市、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、肝付町(175団体)	美唄市、声別市、岩内町、白老町、釧ヶ沢町、大鰐町、中泊町、七戸町、一戸町、男鹿市、三種町、遊佐町、大子町、箱根町、阿賀町、輪島市、珠洲市、能登町、大月市、身延町、尾鷲市、豊能町、能勢町、串本町、江田島市、周防大島町、三好市、愛南町、土佐清水市、四万十町、黒潮町、新上五島町、山都町(33団体)	赤平市、南伊勢町、丹波市(3団体)	
1万人未満	舟橋村、川北町、田尻町、日吉津村、宜野座村、豊郷町、久山町、上峰町、西原村、嘉島町、龍郷町、座間味村、粟国村、伊平屋村(15団体)	東神楽町、御蔵島村、小笠原村、忍野村、下條村、山形村、豊郷町、久山町、上峰町、西原村、嘉島町、龍郷町、座間味村、粟国村、伊平屋村(15団体)	二七二町、留寿都村、東川町、猿払村、更別村、大潟村、川場村、昭和村、利島村、青ヶ島村、彦彦村、神崎村、川上村、南牧村、原村、宮田村、平谷村、松川村、白馬村、坂祝町、白川村、日高町、和木町、江北町、三島村、和泊町、今帰仁村、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村、伊是名村、与那国町(32団体)	新篠津村、鹿部町、京極町、赤井川村、鷹栖町、中富良野町、西興部村、大空町、安平町、新冠町、えりも町、土幌町、鹿追町、清水町、中札内村、大樹町、鶴居村、六戸町、川崎町、大郷町、大衡村、色麻町、女川町、三川町、五霞町、高山村、神崎町、神津島村、中井町、刈羽村、おおい町、道志村、西桂町、山中湖村、青木村、中川村、阿智村、売木村、喬木村、豊丘村、朝日村、池田町、高山村、富加町、飛鳥村、木曾岬町、度会町、御浜町、多賀町、宇治田原町、安堵町、三宅町、高取町、広川町、美浜町、日高川町、奈義町、西栗倉村、糸田町、大任町、赤村、吉富町、上毛町、玄海町、玉東町、南小国町、山江村、綾町、木城町、十島村、東串良町、宇検村、喜界町、天城町、伊仙町、知名町、与論町、国頭村、大宜味村、東村、伊江村、北大東村、久米島町、多良間村、竹富町(85団体)	知内町、長万部町、今金町、寿都町、黒松内町、真狩村、共和町、泊村、仁木町、南幌町、月形町、新十津川町、雨竜町、当麻町、南富良野町、占冠村、剣淵町、美深町、天塩町、浜頓町、枝幸町、豊富町、幌延町、清里町、小清水町、訓子府町、佐呂間町、湧別町、興部町、雄武町、豊浦町、厚真町、むかわ町、平取町、上士幌町、新得町、広尾町、池田町、本別町、足寄町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、標津町、羅臼町、蓬田村、田舎館村、横浜町、大間町、東通村、平泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、八郎潟町、井川町、東成瀬村、西川町、朝日町、大江町、大石町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、小国町、飯豊町、河内町、上野村、長野原町、嬉恋村、草津町、横瀬町、長瀬町、芝山町、睦沢町、長柄町、長南町、大高町、御宿町、大島町、新島村、三宅村、八文町、清川村、出雲崎町、湯沢町、関川村、小海町、南相木村、立科町、長和町、飯島町、阿南町、秦阜村、上松町、南木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、麻績村、木島平村、野沢温泉村、信濃町、関ヶ原町、七宗町、東白川村、河津町、南伊豆町、松崎町、大台町、甲良町、井手町、川西町、明日香村、十津川村、印南町、三朝町、江府町、飯南町、川本町、吉賀町、海士町、知夫村、新庄村、久米南町、佐那河内村、直島町、琴平町、上島町、奈半利町、田野町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、土佐町、大川村、越知町、樺原町、日高村、津野町、三原村、小竹町、東峰村、大町町、太良町、東彼杵町、南関町、小国町、産山村、高森町、津奈木町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、苓北町、九重町、高原町、五ヶ瀬町、中種子町、南種子町、大和村、瀬戸内町(168団体)	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、せたな町、島牧村、蘭越町、喜茂別町、神恵内村、古平町、奈井江町、由仁町、浦臼町、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町、比布町、愛別町、上川町、和寒町、下川町、音威子府村、中川町、幌加内町、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、中頓別町、礼文町、利尻町、利尻富士町、津別町、置戸町、滝上町、杜野町、洞爺湖町、様似町、豊頃町、陸別町、浦幌町、白糠町、深浦町、西目屋村、風間浦村、佐井村、子田町、新郷村、葛巻町、西和賀町、住田町、岩泉町、七ヶ宿町、小坂町、上小阿仁村、藤里町、八峰町、五城目町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、片品村、東秩父村、鏡南町、檜原村、真鶴町、粟島浦村、穴水町、池田町、南部町、小菅村、北相木村、根羽村、生坂村、筑北村、小谷村、小川村、栄村、白川町、西伊豆町、川根本町、設楽町、東栄町、豊根村、大紀町、笠置町、和東町、伊根町、千早赤飯村、山添村、曾爾村、御杖村、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、下北山村、上北山村、紀美野町、九度山町、高野町、由良町、すさみ町、太地町、古座川町、北山村、若桜町、智頭町、日南町、日野町、美郷町、津和野町、西ノ島町、安芸太田町、大崎上島町、神石高原町、阿武町、勝浦町、上勝町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町、久万高原町、伊方町、松野町、東洋町、安田町、中土佐町、大月町、小値賀町、球磨村、姫島村、西米良村、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町、錦江町、南大隅町(143団体)	夕張市、三笠市、歌志内市、松前町、福島町、木古内町、奥尻町、積丹町、上砂川町、今別町、外ヶ浜町、下仁田町、奥多摩町、早川町、藤里町、八峰町、五城目町、大蔵村、山形村、天龍村、大鹿村、南山城村、吉野町、東吉野村、上関町、神山村、那賀町、大豊町、仁淀川町、五木村(26団体)	神流町、南牧村、川上村(3団体)

※人口は2015年時点

※赤字は2040年の人口が下位の人口区分へ変動する団体。緑字は2040年の人口が上位の人口区分へ変動する団体。

※網掛けは各人口段階において団体数が最も多い人口増減率のカテゴリ

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25. 3)」から作成

※ 地域別将来推計人口では福島県内市町村は推計がないため、市区町村数の合計は1,683としている。

指定都市・中核市の人口の変化（2015→2040）

表3 指定都市・中核市の人口の変化

（平成29年1月1日現在）

	指定都市 （人口50万以上で政令で指定する市※1）	中核市 （人口20万以上※2で政令で指定する市）	（参考1） 施行時特例市※3	（参考2） 人口20万以上で、中核市の指定を受けていない市 （施行時特例市を除く）
全国	20市	48市	36市	12市
北海道	札幌(195→171)	旭川(33→24)、函館(26→17)		
東北	仙台(108→98)	いわき(35)、郡山(33)、秋田(31→23) 盛岡(29→24)、青森(28→20)、八戸(23→17)	山形(25→20)	福島(29)
首都圏	横浜(372→346) 川崎(147→147) さいたま(126→116) 千葉(97→88) 相模原(72→65)	船橋(62→56)、八王子(57→54) 宇都宮(51→46)、柏(41→39)、横須賀(40→31)、 高崎(37→33)、川越(35→31)、前橋(33→28)、 越谷(33→29)	川口(57→53)、所沢(34→30)、水戸(27→24)、 平塚(25→22)、草加(24→22)、春日部(23→18)、 茅ヶ崎(23→21)、大和(23→21)、厚木(22→19)、 つくば(22→23)、太田(21→19)、伊勢崎(20→19)、 熊谷(19→16)、小田原(19→15)、甲府(19→16)	市川(48→39)、松戸(48→41)、 町田(43→41)、藤沢(42→39)、 市原(27→22)、府中(26→25)、 上尾(22→19)、調布(22→21)、 西東京(20→18)
北陸	新潟(81→66)	金沢(46→41)、富山(41→34)	長岡(27→21)、福井(26→21)、上越(19→15)	
中部圏	名古屋(229→208) 浜松(79→67)、静岡(70→55)	豊田(42→40)、岐阜(40→33)、岡崎(38→35) 長野(37→30)、豊橋(37→33)	一宮(38→33)、四日市(31→26)、春日井(30→29)、 富士(24→21)、松本(24→20)、沼津(19→14)	津(27→23)
近畿圏	大阪(269→229) 神戸(153→135) 京都(147→128)、堺(83→73)	姫路(53→45)、東大阪(50→38)、西宮(48→46)、 尼崎(45→34)、枚方(40→34)、豊中(39→33)、 和歌山(36→28)、奈良(36→28)、高槻(35→31)、 大津(34→32)	吹田(37→30)、明石(29→23)、茨木(28→25)、 八尾(26→21)、加古川(26→22)、寝屋川(23→17)、 宝塚(22→20)、岸和田(19→16)	
中国	広島(119→109) 岡山(71→65)	倉敷(47→42)、福山(46→38)、下関(26→19)、 呉(22→16)	松江(20→16)、鳥取(19→15)	
四国		松山(51→43)、高松(42→34)、高知(33→26)		徳島(25→20)
九州	福岡(153→143) 北九州(96→78) 熊本(74→65)	鹿児島(59→51)、大分(47→43)、長崎(42→33)、 宮崎(40→35)、久留米(30→24)、 佐世保(25→19)	佐賀(23→19)	
沖縄		那覇(31→29)		

※1 指定都市は、人口その他都市としての規模、行財政能力等において既存の指定都市と同等の実態を有するとみられる都市を指定。

※2 中核市の指定要件は人口30万以上から人口20万以上に変更(平成27年4月1日施行)。

※3 特例市制度の廃止(平成27年4月1日施行)の際、現に特例市である市。

【経過措置】 施行時特例市は、特例市としての事務を引き続き処理する。

【中核市指定の特例】 施行時特例市は、施行から5年間で(平成32年3月31日まで)、人口20万未満であっても中核市の指定を受けることができる。

※4 人口は、平成27年国勢調査人口の確定値を用いた人口(1万人未満切捨て)を表記。20万人未満を赤字。2040年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25p13)」から作成。地域別将来推計人口では福島県内市町村は推計がないため、現在の人口のみ記載。

市町村の人口増減（具体例）

- 川崎市、西宮市、美濃加茂市では、65歳以上人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少する。
- 静岡市、福山市、日田市では、年少人口・生産年齢人口に加え、65～74歳人口も減少する。
- 川上村(奈良県)では2040年頃には75歳以上人口も減少する。

図8 市町村(具体例)の人口増減(年齢区分別寄与度)

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25.3）」から作成

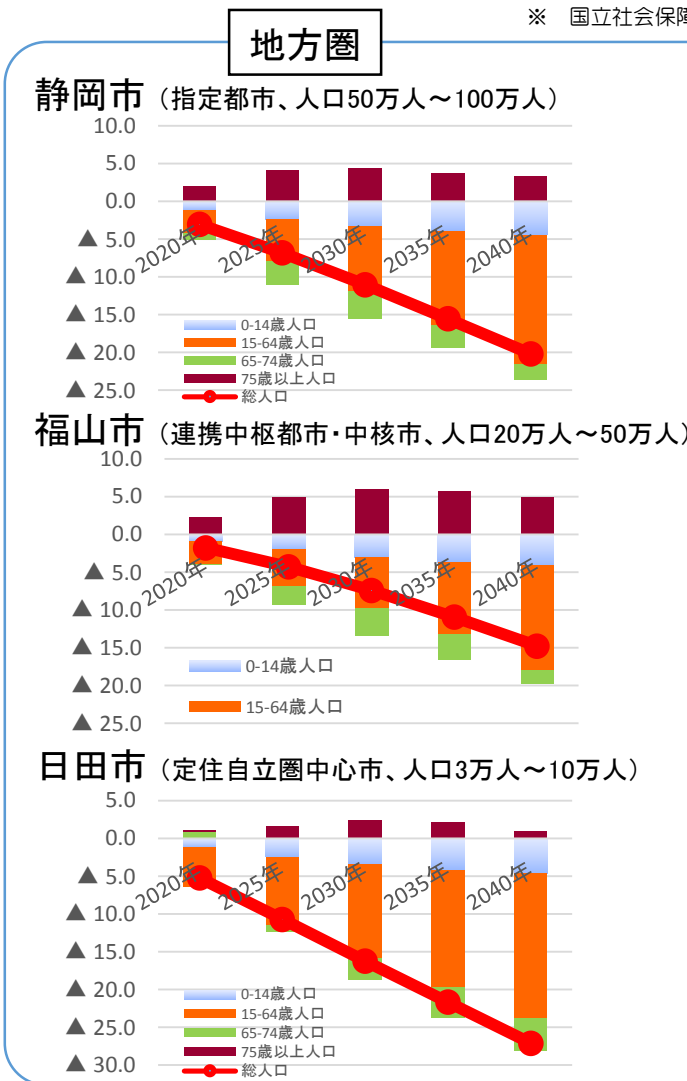
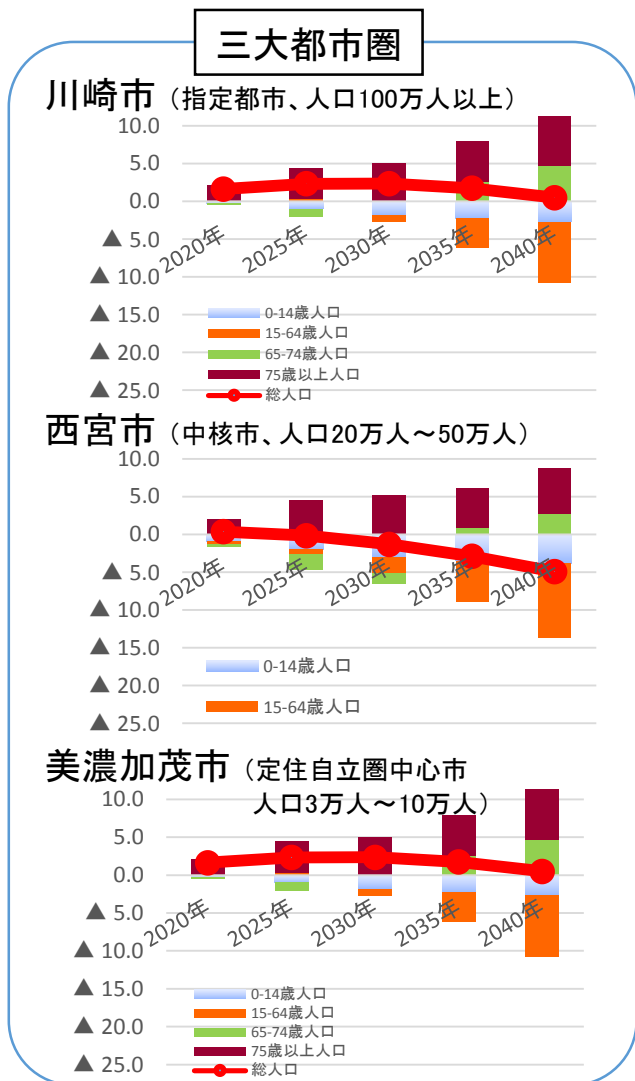
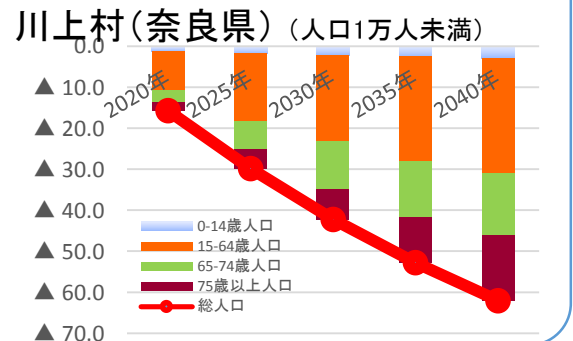


表4 市町村(具体例)の総人口の増減

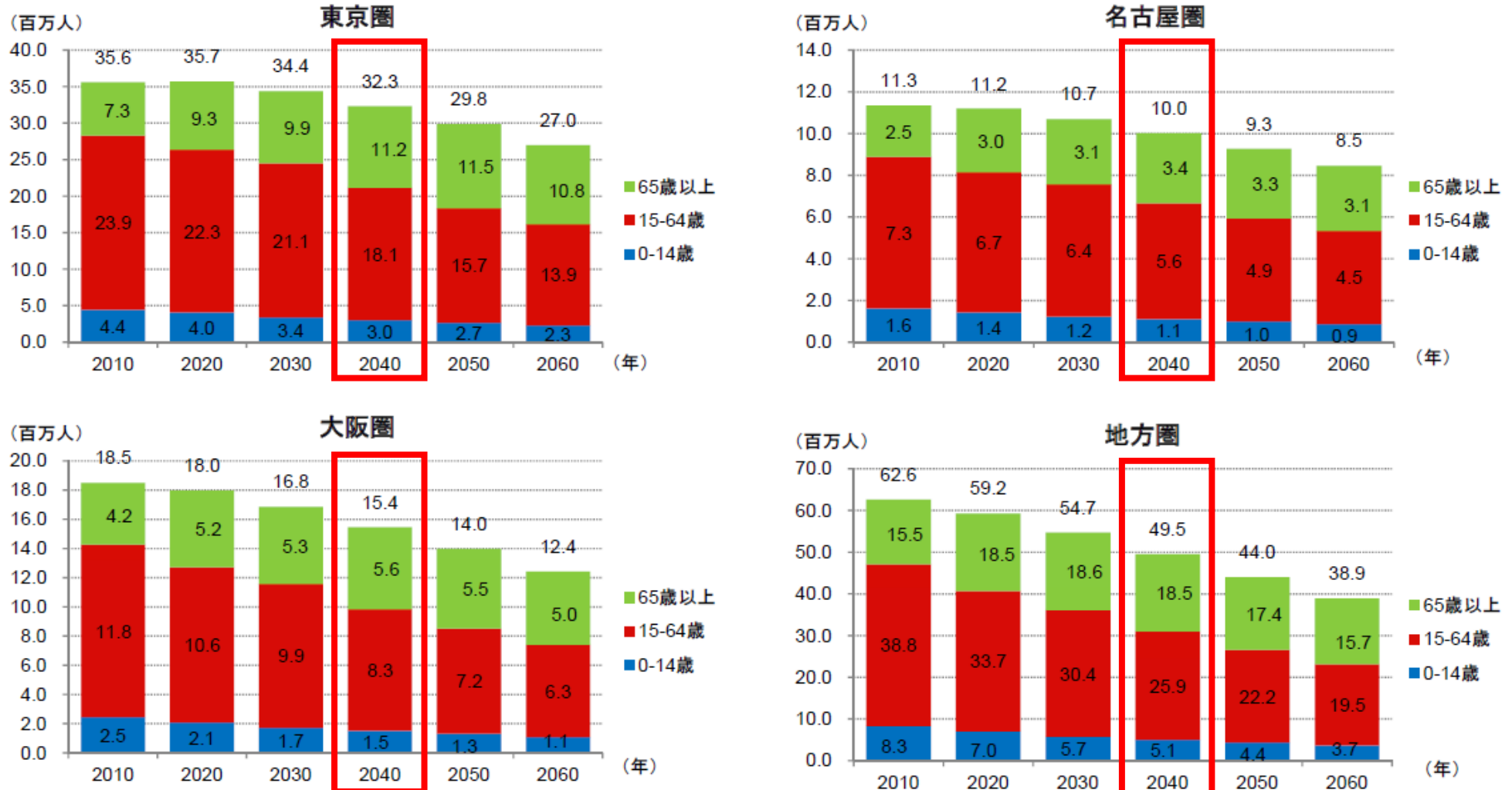
総人口(人)	2015年	2040年
川崎市	1,468,329	1,475,587
静岡市	700,208	558,931
西宮市	491,267	467,007
福山市	457,491	389,797
日田市	67,419	49,136
美濃加茂市	56,283	56,874
川上村(奈良県)	1,388	527



地域によって異なる人口の増減

○ 東京圏も2020年をピークに減少局面に。大阪圏、名古屋圏は既に減少局面に入っている。

図9 三大都市圏及び地方圏の人口



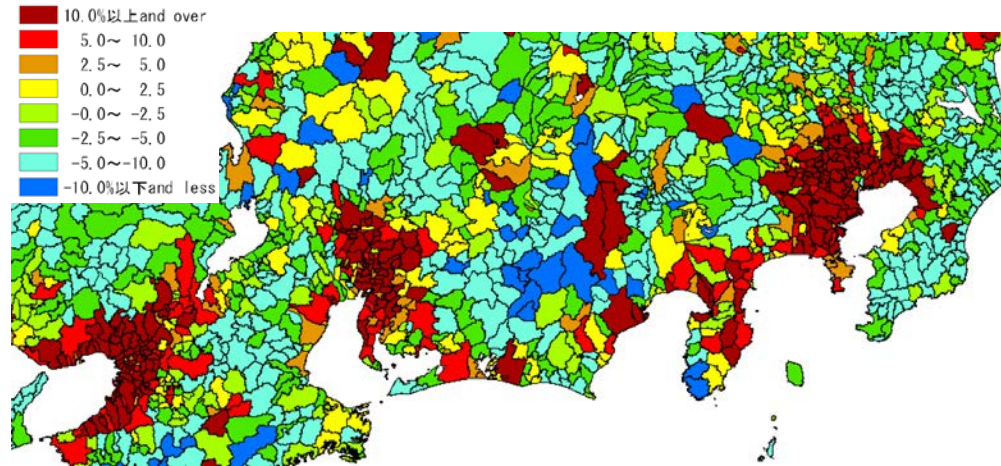
東京圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 大阪圏: 愛知県、岐阜県、三重県
 名古屋圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

市区町村別人口増減率

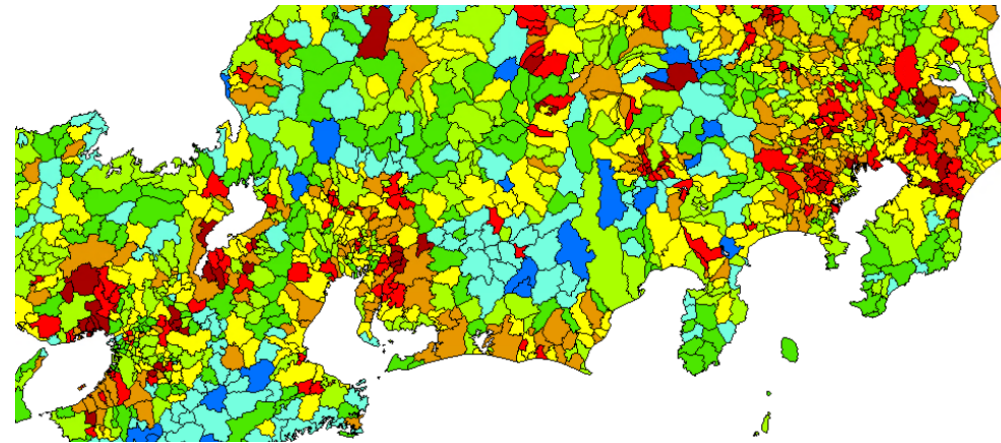
○ 東京圏も郊外では人口減少が始まっている。

図10 市区町村別人口増減率

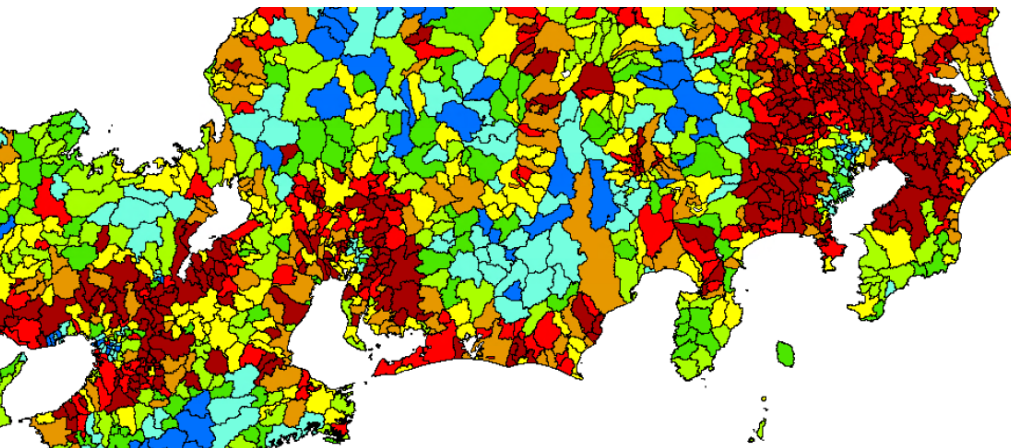
① 昭和30年～35年(中心部への集中)



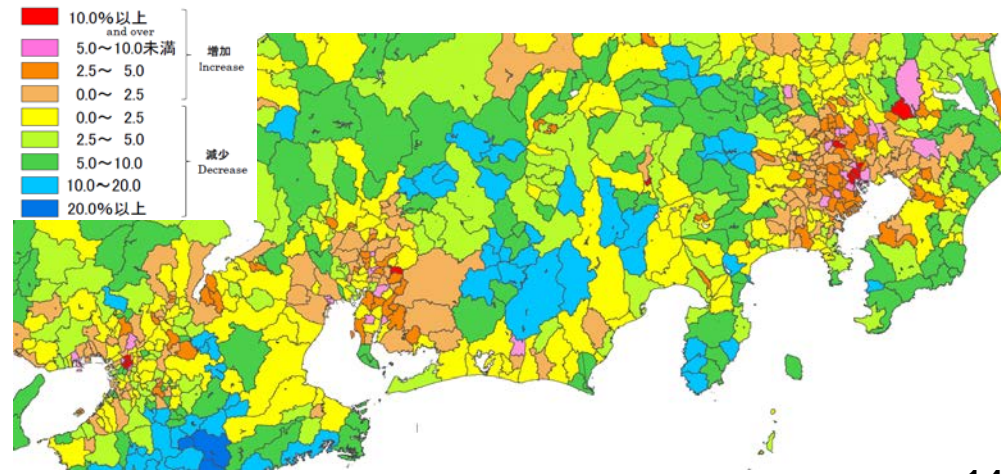
③ 平成7年～12年(人口増加率の低下)



② 昭和50年～55年(ドーナツ化と郊外の拡大)

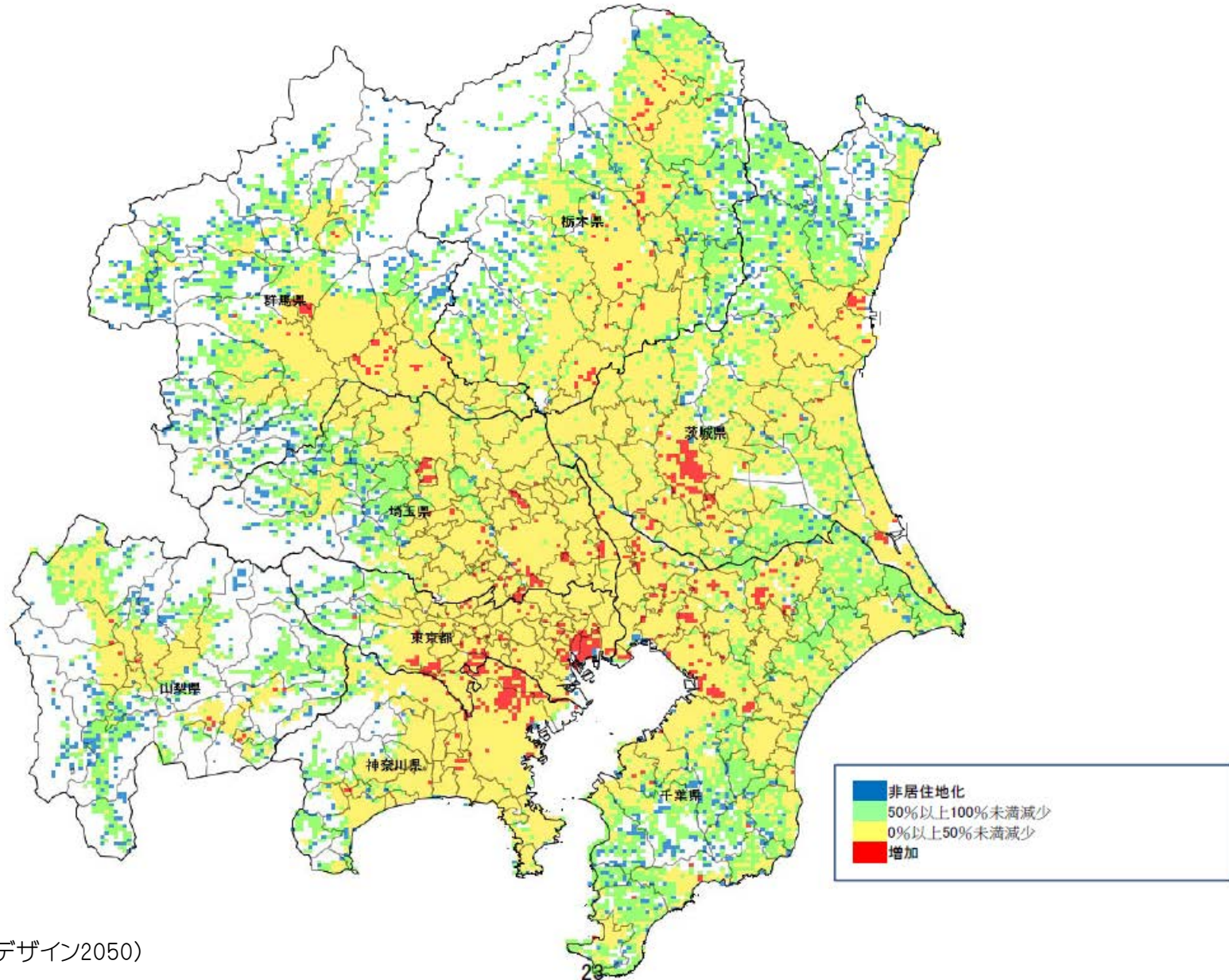


④ 平成22年～27年(都心回帰と郊外の縮小)



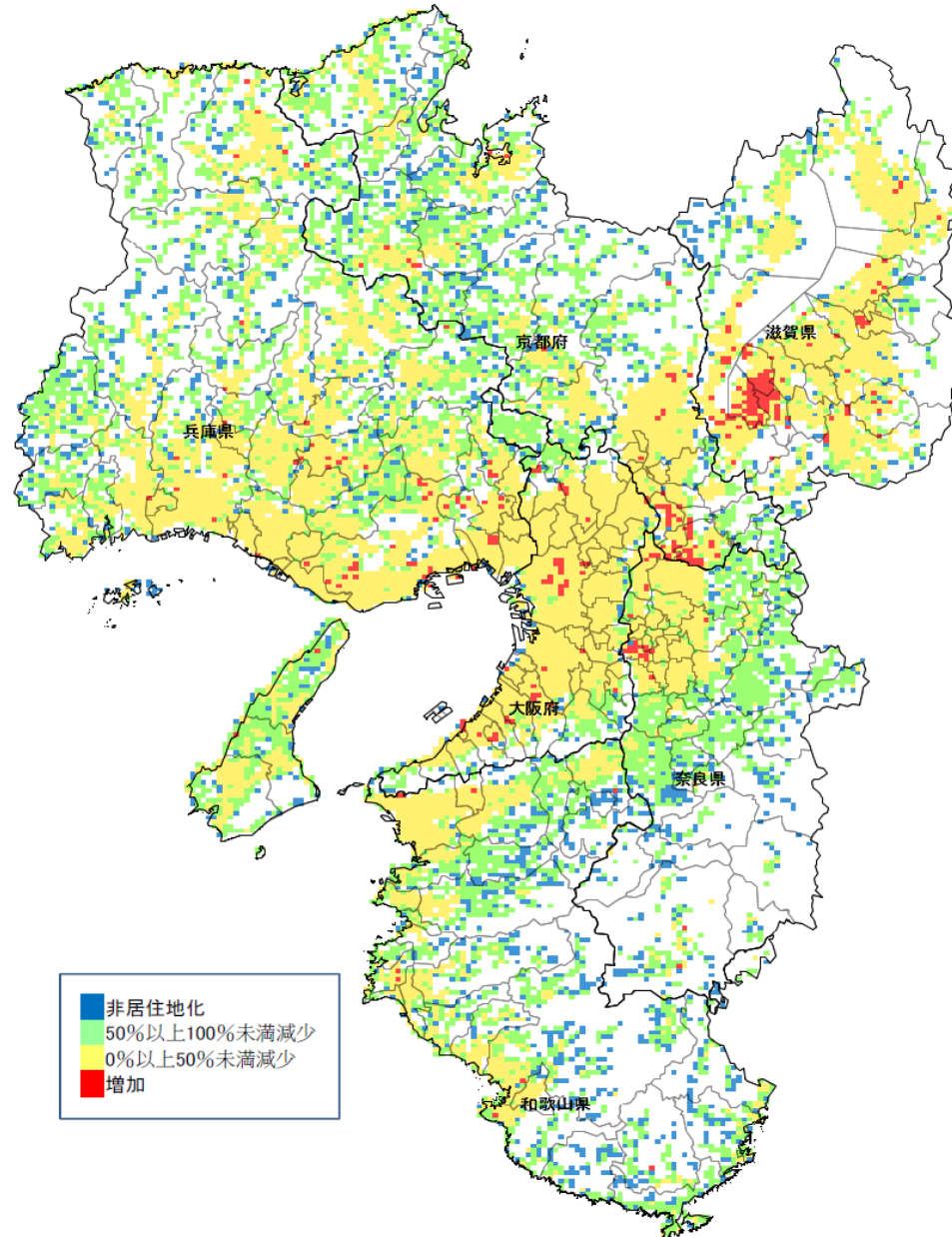
首都圏の人口増減

図11-1 【首都圏】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



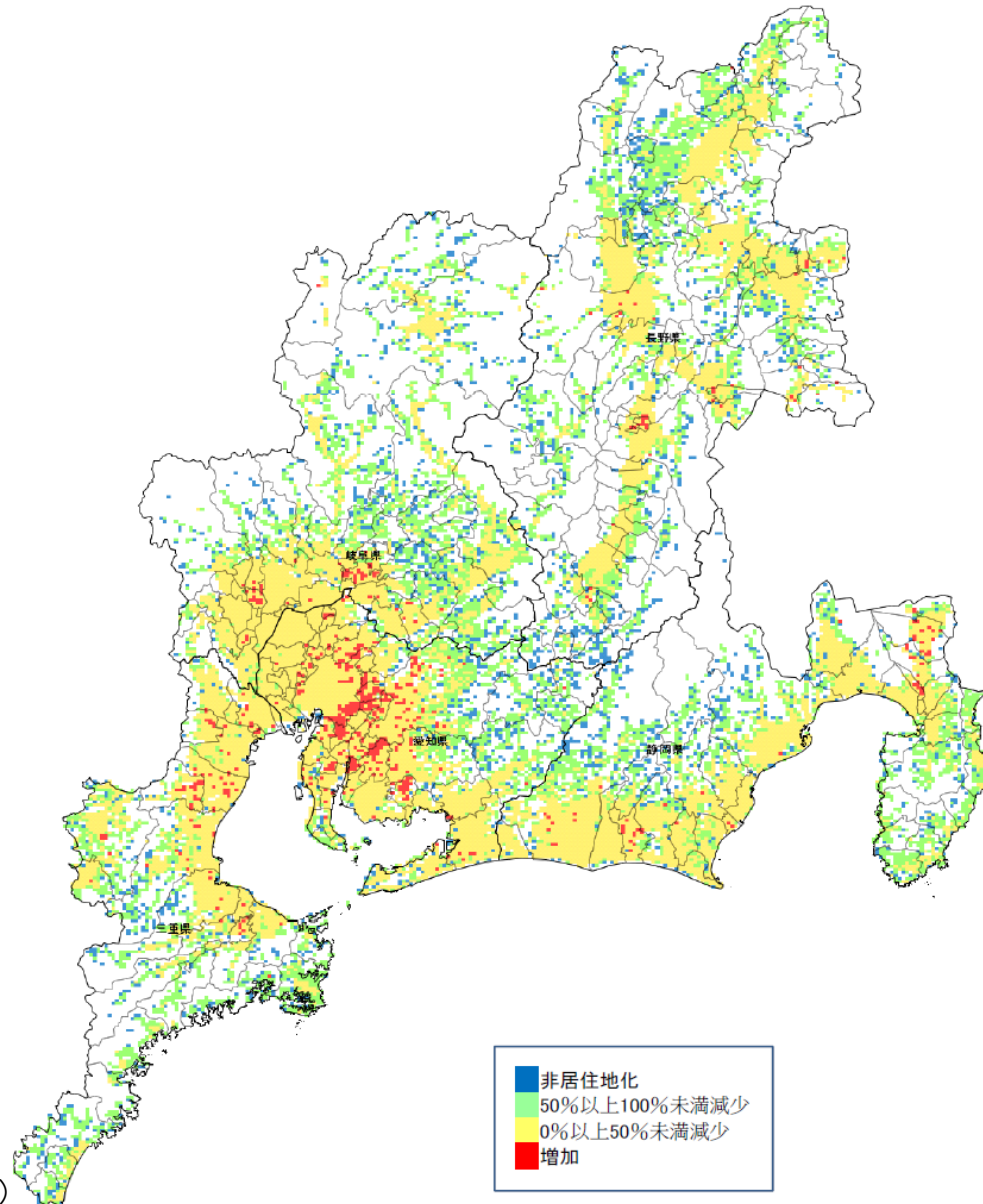
近畿圏の人口増減

図11-2 【近畿圏】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



中部圏の人口増減

図11-3 【中部圏】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



(出典:国土のグランドデザイン2050)

参考資料

世界の人口推移 (2015年→2040年)

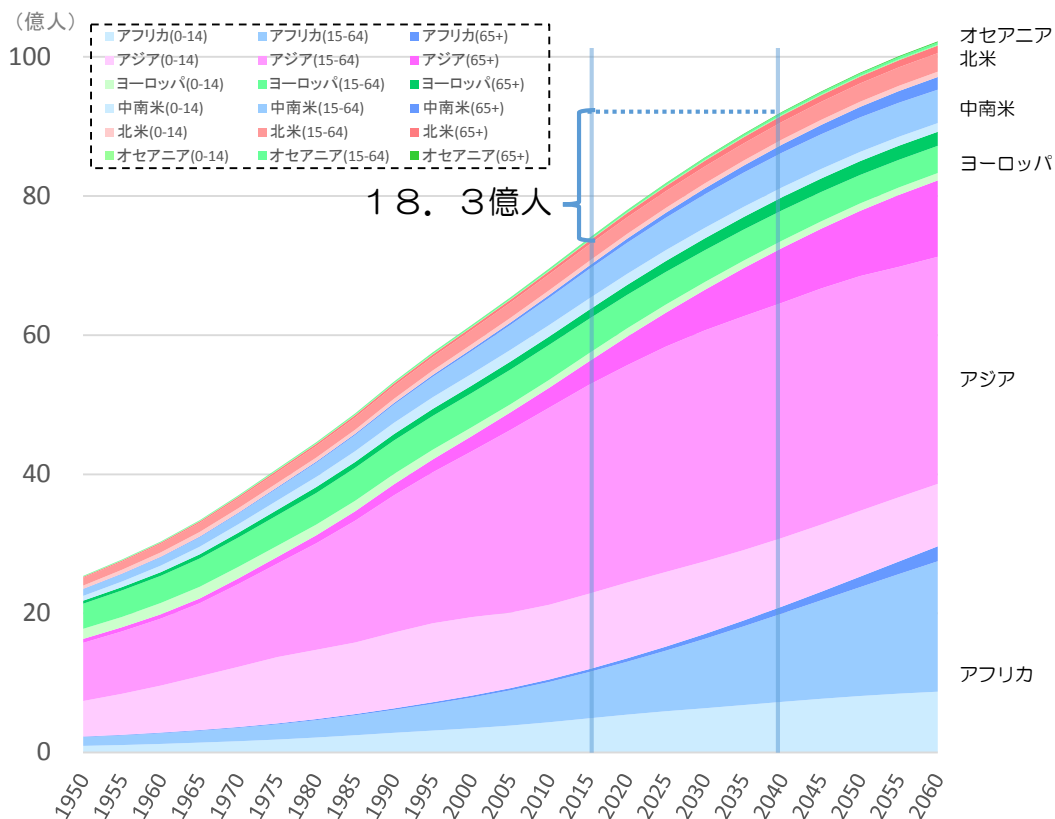
○ 世界の人口はアジア、アフリカを中心に18.3億人増加。73.8億人から92.1億人へ。

アフリカ	11.9億人	→ 21.0億人(+ 9.1億人)	中南米	6.3億人	→ 7.6億人(+1.2億人)
アジア	44.2億人	→ 51.5億人(+ 7.3億人)	北米	3.6億人	→ 4.2億人(+0.6億人)
ヨーロッパ	7.4億人	→ 7.3億人 (▲0.1億人)	オセアニア	0.4億人	→ 0.5億人(+0.1億人)

○ アジア全体では人口は増加するが、中国は人口減少に転じ、人口最大の国はインドに。

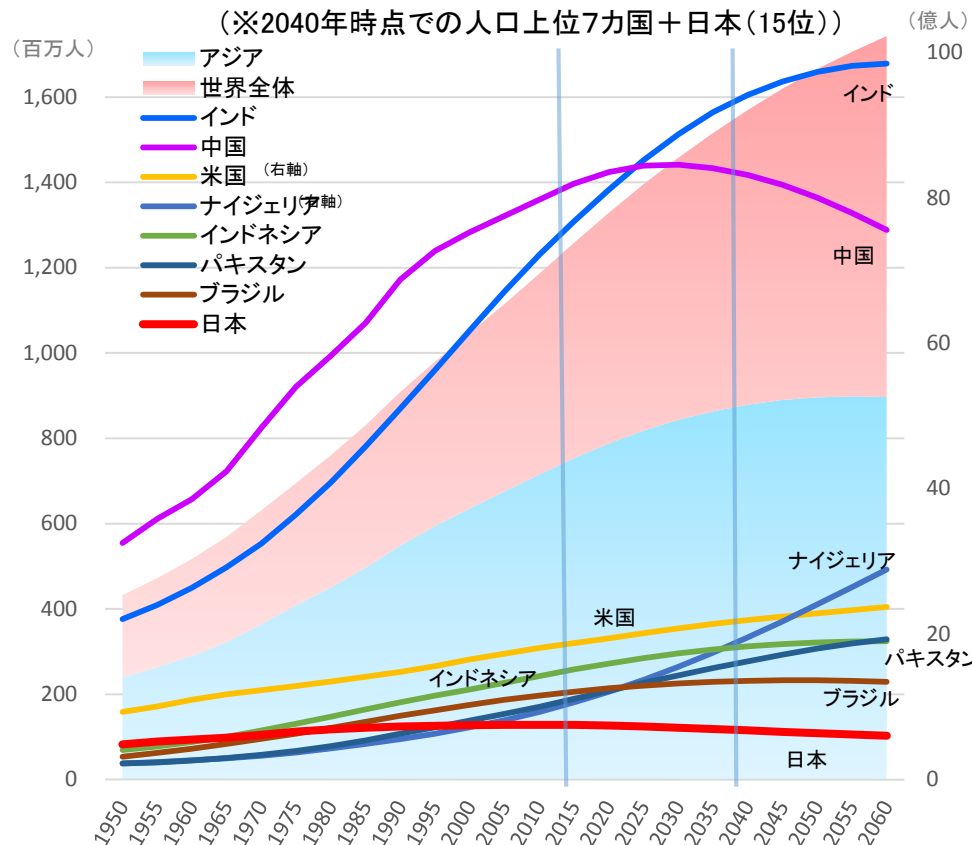
○ 世界の人口に占める日本の割合は年々低下。1.7%(10位) → 1.3%(15位)

図12-1 世界の人口推移



資料：UN, World Population Prospects 2017 から作成

図12-2 主な国の人口増減



資料：UN, World Population Prospects 2017 から作成

世界及び日本の都市化

- 世界の都市人口は一貫して増加し、都市人口割合も上昇する。人口減少に転じる中国も都市人口は増加。
- 人口増加と都市化の進展に伴い、アジアを中心に大都市圏の数は増加。人口の順位を見ると、人口増加が小さい日本の都市圏の順位は低下傾向。ただし、東京は世界最大の都市圏にとどまる。

図13 世界の都市人口等の推移

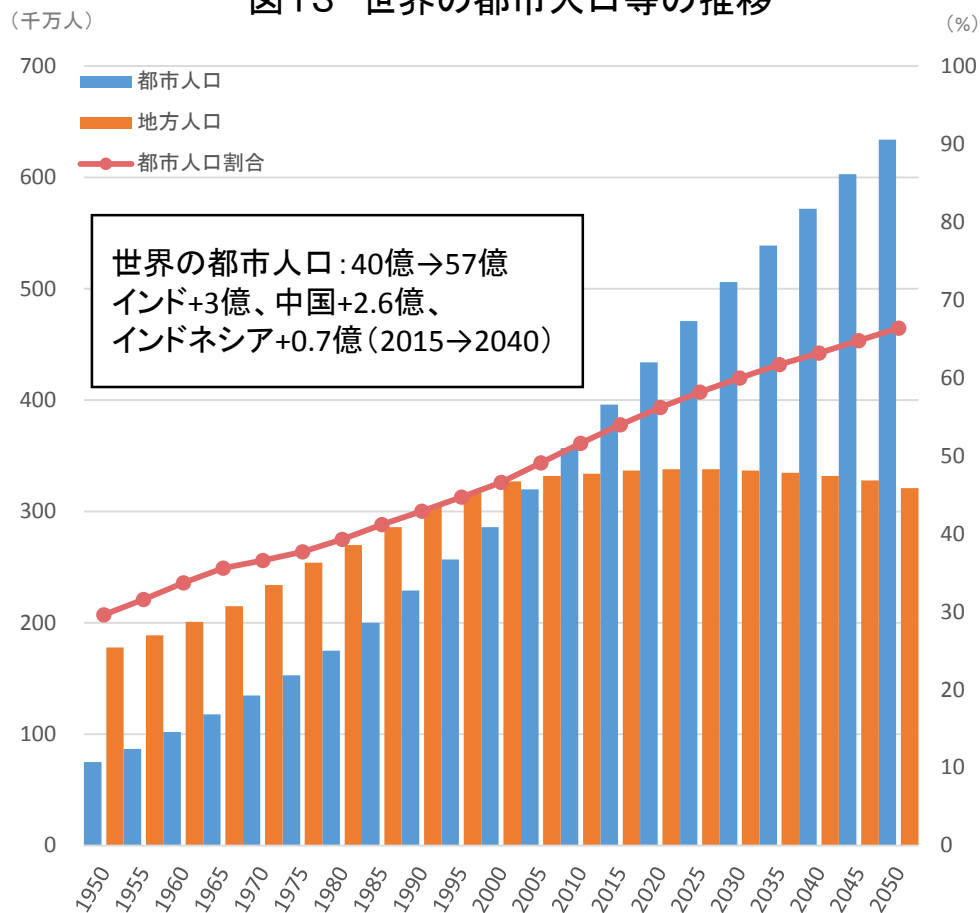


表5-1 人口段階別の都市圏数の推移

	1985	2000	2015	2030	日本の都市圏 (2030)
1000万以上	7	17	29	41	東京、近畿
500万～1000万	21	30	44	63	中京、北九州・福岡
100万～500万	196	314	428	558	静岡・浜松、札幌、広島 仙台
50万～100万	277	385	538	731	熊本、新潟、岡山、鹿児島
30万～50万	343	501	690	832	松山、宇都宮、金沢、大分 那覇、旭川、長崎

表5-2 日本の都市圏の人口順位

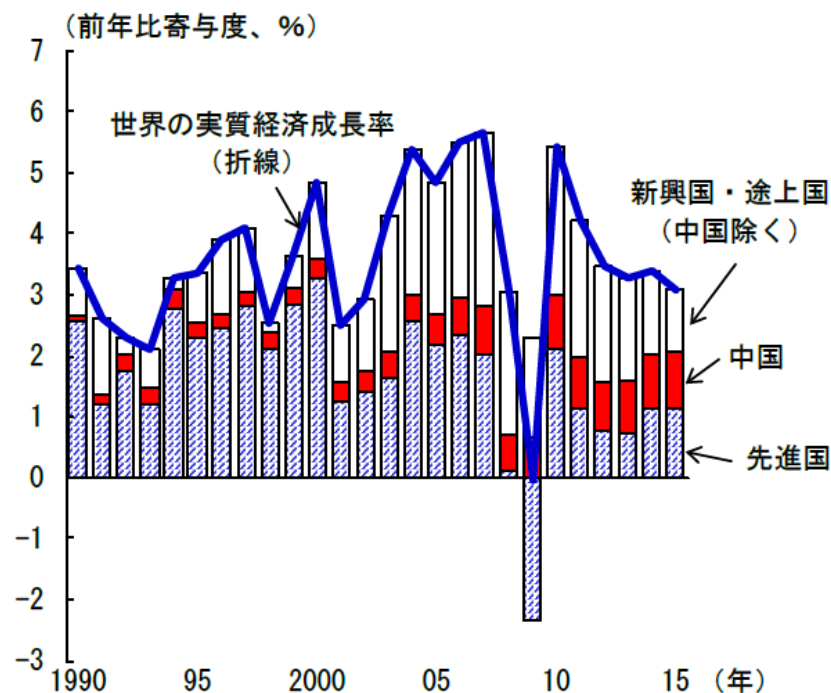
	1970	1985	2000	2015	2030
東京		1	1	1	1
近畿	3	2	2	8	13
中京	14	15	22	34	49
北九州・福岡	21	29	44	66	95

世界経済の動き

- 世界の経済成長率は2010年をピークに低下傾向。中国経済の世界経済成長への寄与は3割近くに拡大しており、中国経済の動向が各国経済に影響。
- 2030年に向け、世界経済の中心が、欧米から中国・インドなどのアジアへ移行する見込み。

図14-1 寄与度別にみた世界の実質経済成長率

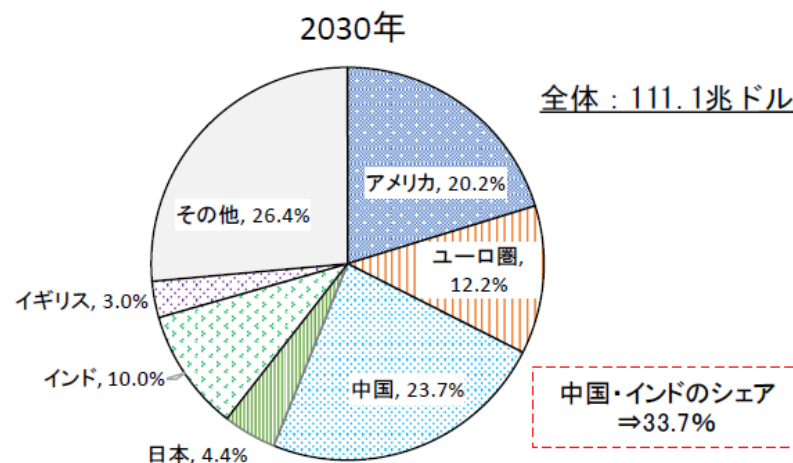
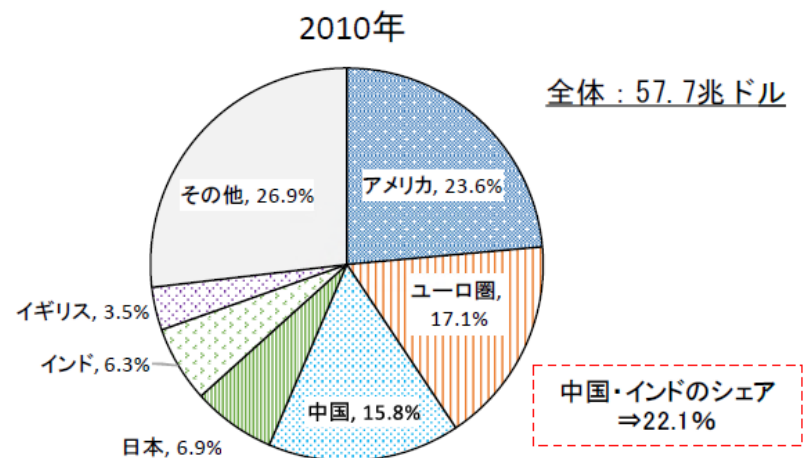
図14-2 世界経済に占める各国シェア(実質2005年ドルベース)



- (備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database April 2016"より作成。
 2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (151か国) の分類は、IMFに従って分類。
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

(出所)内閣府「世界経済の潮流 2016年I概要」より抜粋。

(出典:内閣府・2030年展望と改革タスクフォース報告書)



日本の人口推移

- 我が国は75歳以上人口を増加させながら、本格的な人口減少の局面を迎える。
- 生産年齢人口、年少人口は一貫して減少し続ける。

図15 日本の人口推移

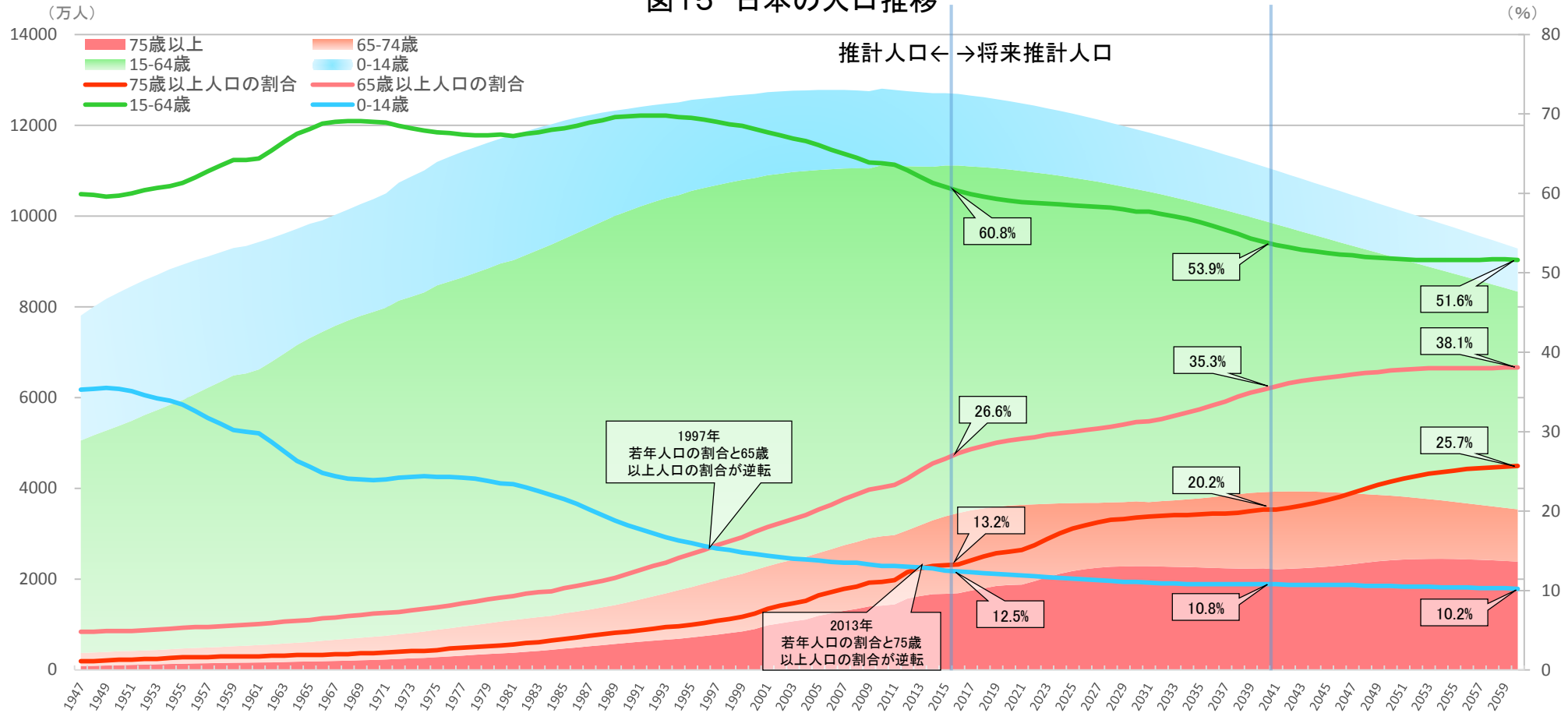


表6 日本の人口推移

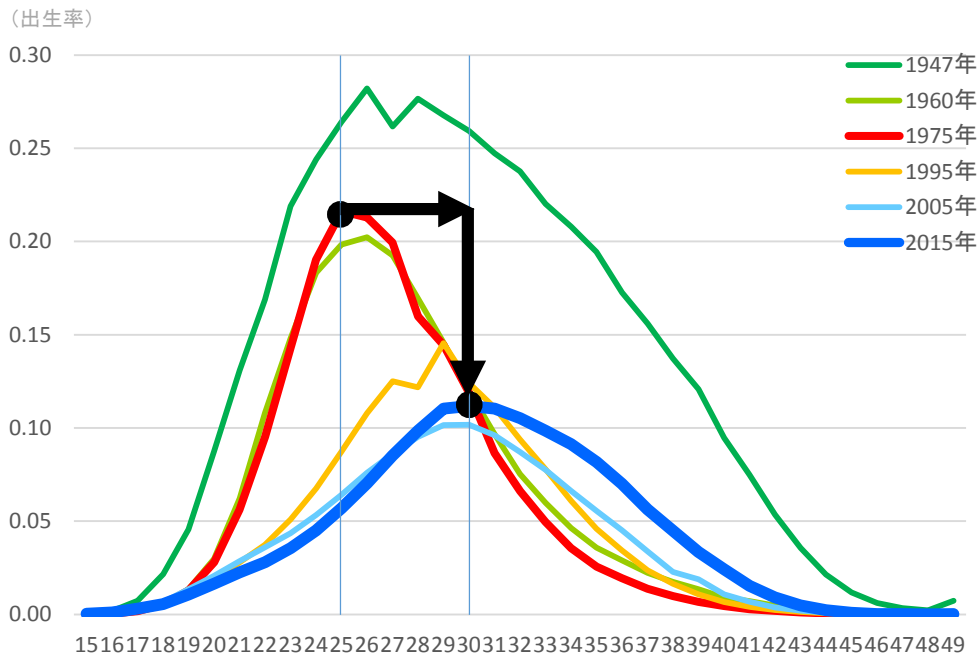
	1947	1965	1990	2015	2040	2060	(万人)
0-14歳人口	2,757	2,517 (▲241)	2,254 (▲262)	1,595 (▲660)	1,194 (▲401)	951 (▲243)	
15-64歳人口	4,678	6,693 (+2,015)	8,614 (+1,921)	7,728 (▲886)	5,978 (▲1,751)	4,793 (▲1,185)	
65-74歳人口	288	431 (+143)	894 (+463)	1,708 (+814)	1,681 (▲27)	1,154 (▲528)	
75歳以上人口	87	187 (+101)	599 (+411)	1,679 (+1,080)	2,239 (+561)	2,387 (+147)	

(1947年～2015年は総務省統計局「推計人口(各年10月1日現在)」から作成、2016年～2060年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H29.4推計)」から作成)
(右表中、括弧書きは前期比)

出生率の動向

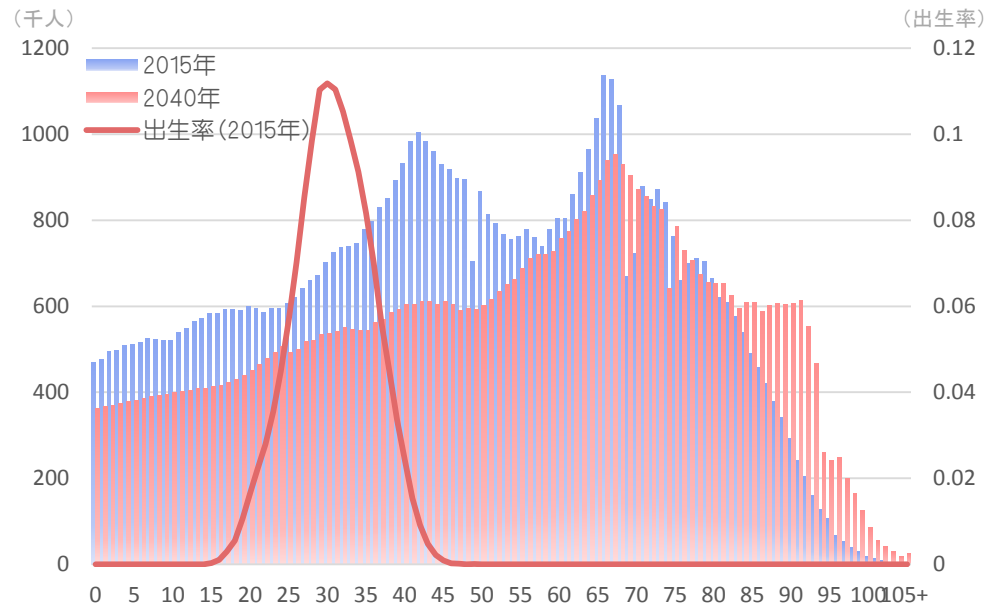
- 女性の年齢別出生率をみると、出生率がピークになる年齢が25歳から30歳へと高まっている。また、ピーク時の年齢での出生率を1975年と比較すると半分程度になっている。
- 年齢別出生率が高い年齢層の女性人口は減少傾向にある。

図16-1 女性の年齢別出生率



(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」から作成)

図16-2 年齢別女性人口と年齢別出生率



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H29.4推計)」及び「人口統計資料集2017」から作成)

	1947年 (70歳)	1960年 (57歳)	1975年 (42歳)	1995年 (22歳)	2005年 (12歳)	2015年 (2歳)
出生数(万人)	268	161	190	119	106	101
出生率(‰)	133.3	63.8	62.8	38.7	38.8	39.5

※ 率算出の分母人口は15~49歳女性人口。

市区町村の将来の人口増減

- 人口規模が小さい市区町村ほど65歳以上人口割合、75歳以上人口割合が高い。
- 2040年の都市部の高齢者の割合は、一万人未満の市町村の現在の高齢者割合と同等の水準に。

図17-1 人口規模段階別 65歳以上人口割合の推移

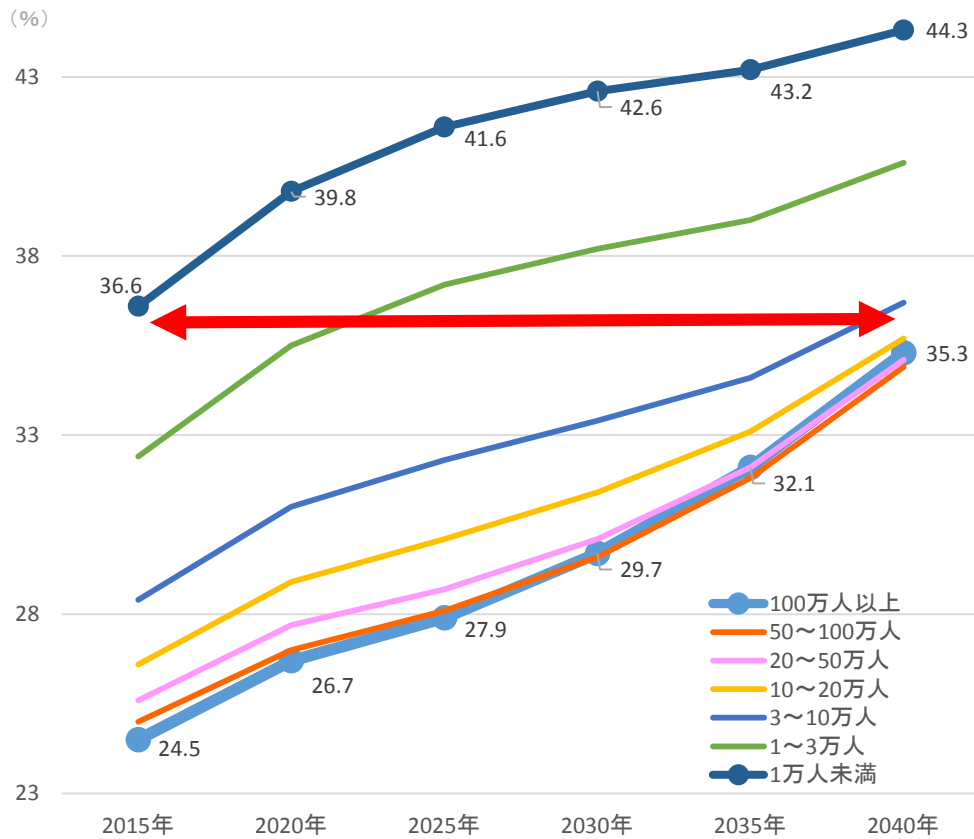
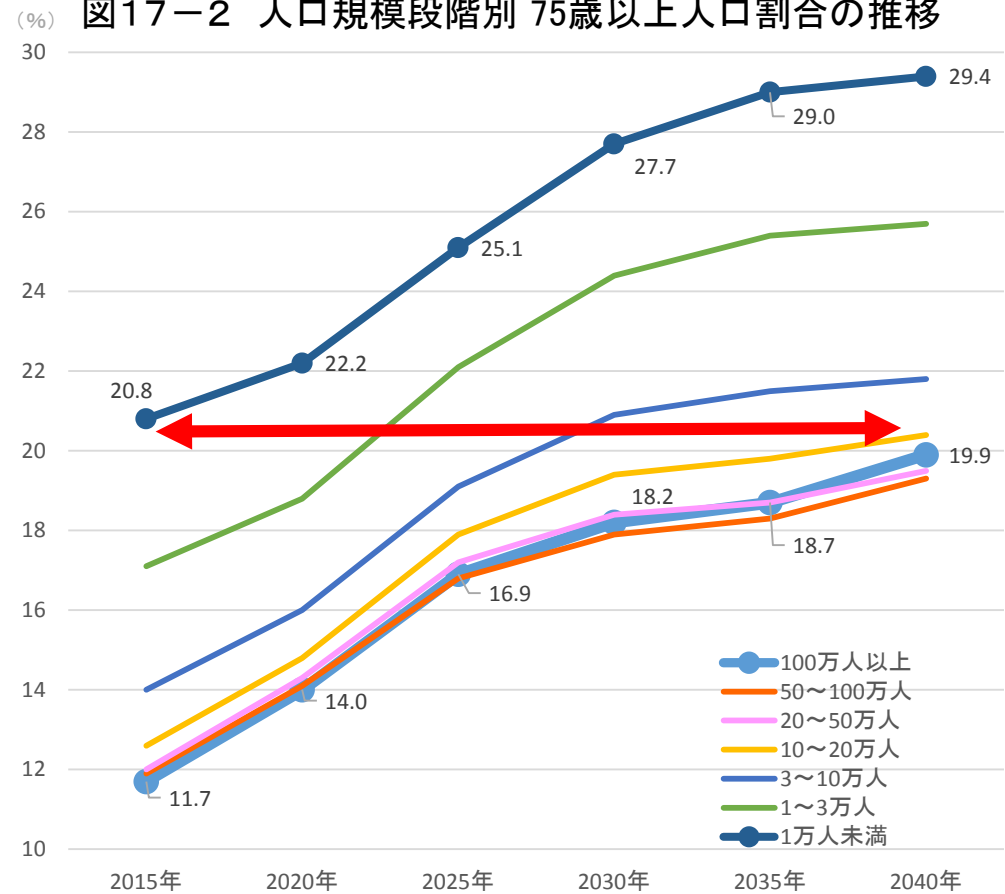


図17-2 人口規模段階別 75歳以上人口割合の推移



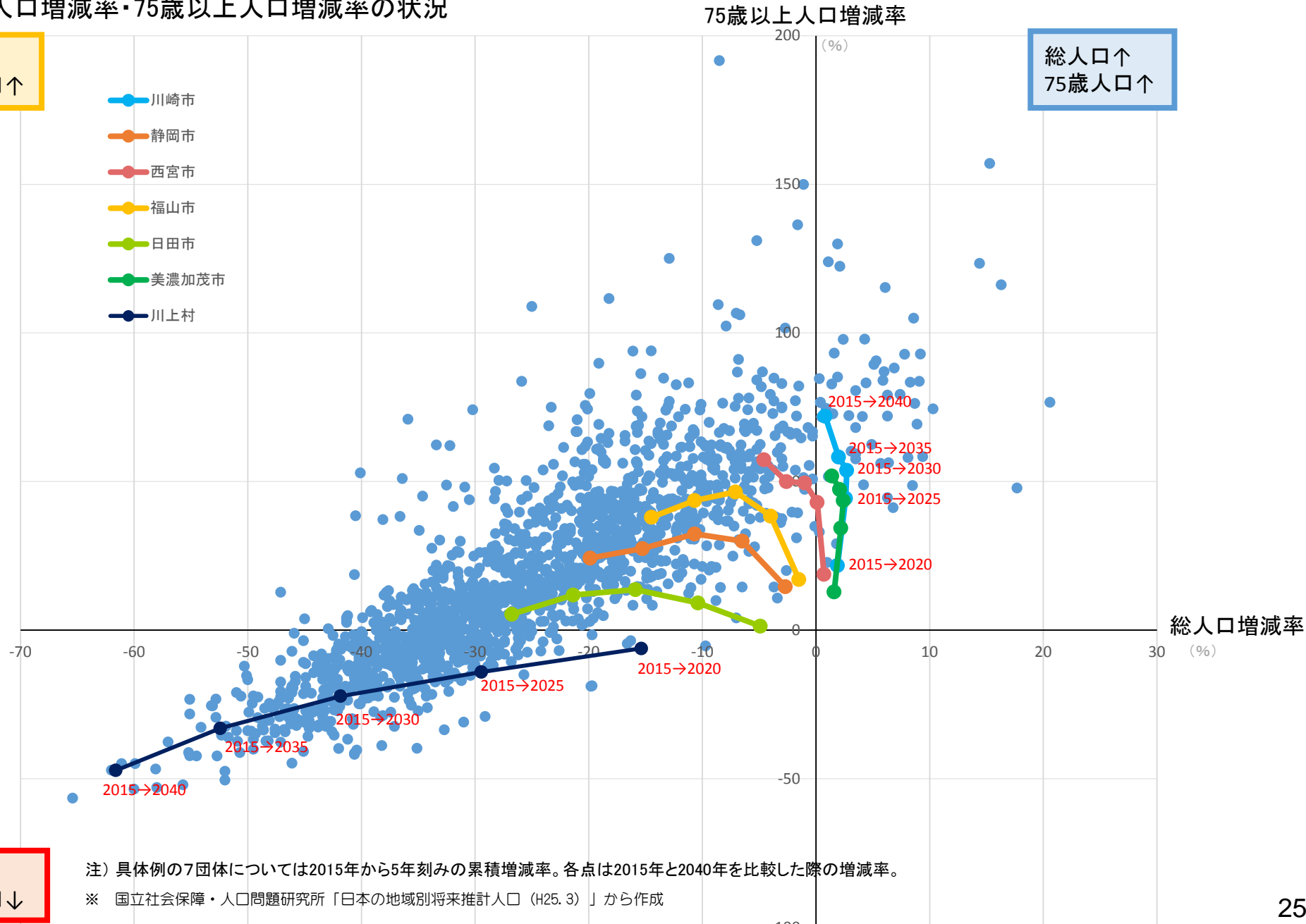
※国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口の推計(H25.3推計)」から作成
 なお、東京都特別区を含む。

総人口増減率・75歳以上人口増減率 (2015→2040)

図18 総人口増減率・75歳以上人口増減率の状況

総人口↓
75歳人口↑

総人口↑
75歳人口↑



総人口↓
75歳人口↓

注) 具体例の7団体については2015年から5年刻みの累積増減率。各点は2015年と2040年を比較した際の増減率。

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (H25. 3)」から作成